

平成25年度

福井県歳入歳出決算および  
基金運用状況審査意見書

福井県監査委員

福 監 第 2 1 1 号  
平成26年8月22日

福井県知事 西 川 一 誠 様

福井県監査委員	山 本 芳 男
同	玉 村 和 夫
同	辻 岡 俊 三
同	平 鍋 順 一

平成25年度福井県一般会計および特別会計歳入歳出  
決算ならびに基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成25年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 平成25年度福井県歳入歳出決算審査意見書

## 目 次

第1	審査の対象および手続	1
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
第3	審査の意見	2
1	平成25年度予算の概要	2
2	平成25年度決算の概要と財政状況	2
	(1) 一般会計決算の状況	2
	(2) 特別会計決算の状況	5
	(3) 県債の状況	6
	(4) 財政指標の状況	7
3	意見	9
	(1) 収入未済額の縮減について	10
	(2) 不納欠損額について	18
	(3) 不用額について	21
	(4) 翌年度繰越額について	24
	(5) 財務事務の執行状況について	27
	(6) 基金の運用状況について	29
第4	決算の状況	31
1	歳入歳出の概要	31
2	実質収支の状況	32
3	一般会計決算の状況	33
	(1) 歳入決算の状況	33
	(2) 自主財源・依存財源別比較	36
	(3) 歳出決算の状況	37
	(4) 性質別歳出決算の状況	40
	(5) 款別決算の状況	42
	① 歳入	42
	② 歳出	59
4	特別会計決算の状況	73
	(1) 歳入歳出決算の状況	73
	(2) 会計別決算の状況	78
第5	財産の状況	95
1	公有財産	95
2	物 品	97
3	債 権	98
4	基 金	99

# 平成25年度福井県基金運用状況審査意見書

## 目 次

第1	審査の対象および手続	101
第2	審査の結果および意見	101
第3	運用の状況	102
1	土地開発基金	102
2	市町振興資金貸付基金	103
3	奨学育英資金貸付基金	104
4	石油備蓄基地被害漁業者救済基金	105
5	特別経済対策産業団地整備基金	106

平成25年度

福井県歳入歳出決算審査意見書

# 第1 審査の対象および手続

## 1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 平成25年度福井県一般会計
- (2) 平成25年度福井県特別会計
  - ① 公債管理特別会計
  - ② 用品等集中管理事業特別会計
  - ③ 災害救助基金特別会計
  - ④ 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
  - ⑤ 中小企業支援資金貸付金特別会計
  - ⑥ 就農支援資金貸付金特別会計
  - ⑦ 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
  - ⑧ 林業改善資金貸付金特別会計
  - ⑨ 県有林事業特別会計
  - ⑩ 用地先行取得事業特別会計
  - ⑪ 駐車場整備事業特別会計
  - ⑫ 港湾整備事業特別会計
  - ⑬ 下水道事業特別会計
  - ⑭ 証紙特別会計

## 2 審査の手続

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と符合し正確であるか
- (2) 予算は、適正かつ効率的に執行されたか
- (3) 財務に関する事務は、関係法令等に基づき適正に執行されたか
- (4) 財産の取得、管理および処分は、適正に処理されたか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月現金出納検査の結果をも考慮して、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

平成25年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算に関する計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合して審査した結果、いずれも正確であることを確認した。

予算の執行、財務に関する事務および財産に関する事務については、概ね適正に執行されていると認めた。

## 第3 審査の意見

### 1 平成25年度予算の概要

平成25年度の当初予算は、総合的な福井の価値を高め、高い幸福度や暮らしやすさなどの県民の努力の効果をさらなる県民益に着実につなげ、また、多くの人が訪れたいくなるような魅力あふれる「明るく強いふるさと福井」をつくり上げるという観点から編成された。さらに、国の経済対策に呼応して効果を早期に発現できるように前年度の補正予算と合わせ切れ目のない経済対策を実施し、予算規模は、前年度と同程度となった。

また、補正予算においては、北陸新幹線の整備促進や嶺南地域を中心とした経済・雇用対策、前年度に引き続き国の経済対策に合わせた公共事業費等が計上されたが、当初予算を含めた一般会計の予算規模は前年度を下回った。

しかし、平成24年度の2月補正予算において予算化した経済対策に係る予算の繰越の影響により、繰越額を含めた平成25年度の予算現額は前年度を上回った。

一方、今後本格化する北陸新幹線の延伸や足羽川ダム建設、国民体育大会の開催などの大型プロジェクトの実施に加え、社会資本の維持や地域に必要な事業も引き続き実施していく必要があることから、「第三次行財政改革実行プラン」に基づき、持続可能な財政基盤の確立を図りながら、既存事業を徹底して見直すとともに、一層の事業の選択と集中を図り、効果的、効率的な予算編成が行われた。

なお、予算の執行に当たっては、速やかな執行による事業効果の早期発現を図るとともに、効率的な執行や適正な財政運営に努めることとされた。

### 2 平成25年度決算の概要と財政状況

#### (1) 一般会計決算の状況

平成25年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入4,756億561万円、歳出4,693億7,052万円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は62億3,510万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は32億7,828万円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度は7億1,987万円の赤字だったものが、平成25年度は1億6,650万円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額は、自主財源の中心をなす県税収入が、918億283万円で、原子力発電所の定期検査の継続による核燃料税（価額割分）の減少や、税源移譲により税率が引き下げられたことによる県たばこ税の減少などにより、5年ぶりの増収となった前年度に比べ約8億5,400万円、率にして0.9%の減となった。一方、国の経済対策による公共事業や昨年9月の台風18号による大雨被害の災害復旧に伴う国庫支出金、地域医療再生基金等を財源とする事業の増加に伴い基金からの繰入額が増えたことなどから、一般会計全体では対前年度比3.0%の増となった。

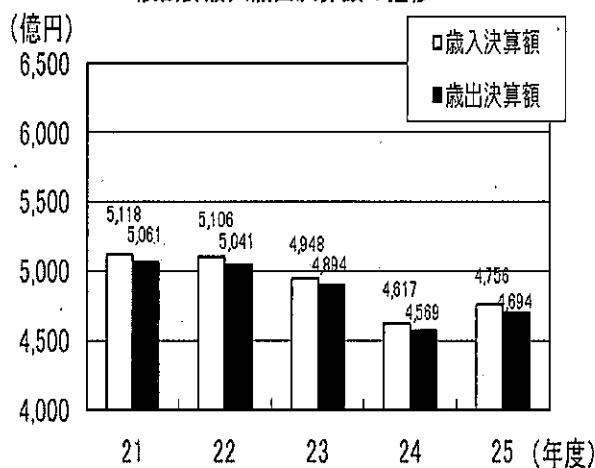
一般会計の歳出決算額は、制度融資の貸付実績が減少したこと等により商工費が減少したが、経済対策による公共工事の増加により土木費、農林水産費が、原子力防災対策事業の増加により総務費、土木費が増加したことなどにより、対前年度比2.7%の増となった。

### 一般会計の決算収支

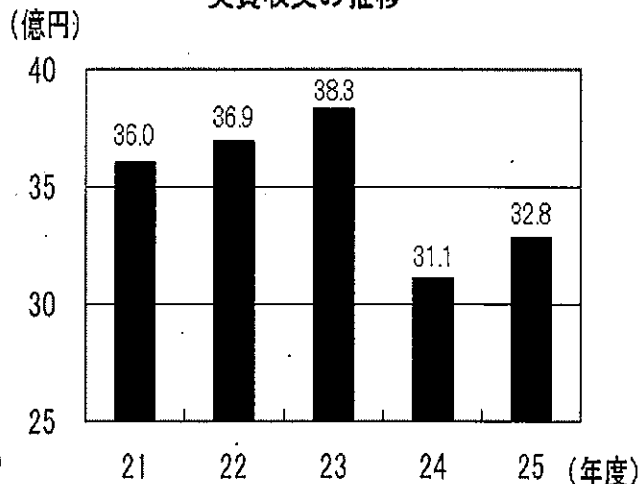
(単位：円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
当初予算額	477,067,657,000	476,881,506,000	186,151,000
補正予算額	8,190,826,000	15,463,254,000	△ 7,272,428,000
小 計	485,258,483,000	492,344,760,000	△ 7,086,277,000
前年度からの繰越額	42,491,154,042	20,303,579,921	22,187,574,121
予算現額 (対前年度増減率)	527,749,637,042 (2.9%)	512,648,339,921 (△ 2.3%)	15,101,297,121
歳入決算額 (a) (対前年度増減率)	475,605,610,501 (3.0%)	461,719,226,100 (△ 6.7%)	13,886,384,401
歳出決算額 (b) (対前年度増減率)	469,370,515,138 (2.7%)	456,921,974,269 (△ 6.6%)	12,448,540,869
形式収支 (c) (a-b)	6,235,095,363	4,797,251,831	1,437,843,532
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	2,956,812,062	1,685,467,159	1,271,344,903
実質収支 (e) (c-d)	3,278,283,301	3,111,784,672	166,498,629
単年度収支 (f) (e-前年度e)	166,498,629	△ 719,870,096	—

### 一般会計歳入歳出決算額の推移



### 実質収支の推移





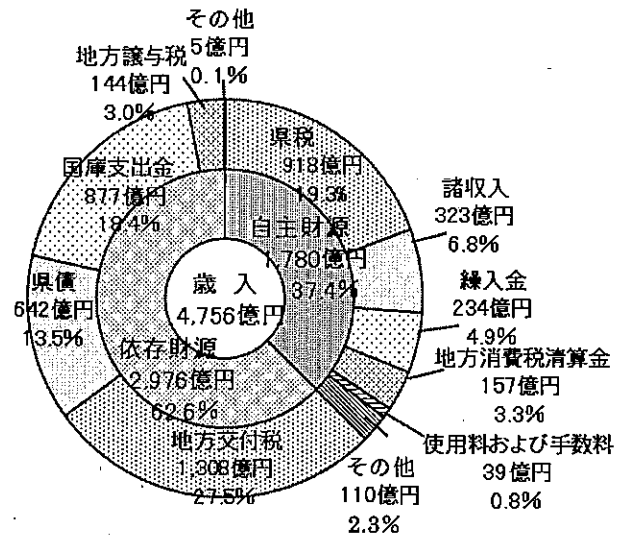
## 財源別歳入状況

(単位：千円)

区分	平成25年度 A	平成24年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B
自主財源	177,996,895	180,251,663	△ 2,254,768	△ 1.3
県税	91,802,827	92,657,063	△ 854,236	△ 0.9
諸収入	32,299,697	39,272,604	△ 6,972,907	△ 17.8
繰入金	23,359,014	17,457,181	5,901,833	33.8
地方消費税清算金	15,693,925	15,827,880	△ 133,955	△ 0.8
使用料および手数料	3,873,659	3,806,249	67,410	1.8
その他	10,967,773	11,230,685	△ 262,912	△ 2.3
依存財源	297,608,715	281,467,563	16,141,152	5.7
地方交付税	130,765,622	131,604,309	△ 838,687	△ 0.6
県債	64,178,000	69,920,000	△ 5,742,000	△ 8.2
国庫支出金	87,696,912	67,050,096	20,646,816	30.8
地方譲与税	14,438,868	12,331,756	2,107,112	17.1
その他	529,313	561,403	△ 32,090	△ 5.7
合計	475,605,611	461,719,226	13,886,385	3.0

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(平成25年度)



(注) 億円未満四捨五入

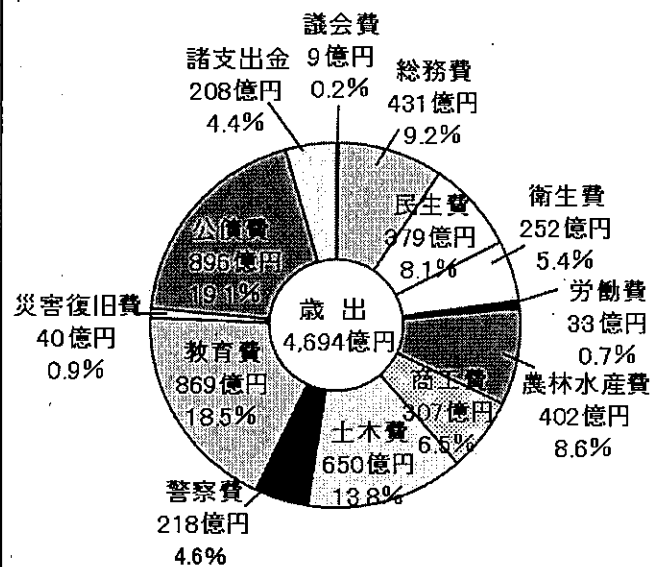
## 目的別歳出状況

(単位：千円)

区分	平成25年度 A	平成24年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B
議会費	901,680	946,730	△ 45,050	△ 4.8
総務費	43,086,001	36,288,964	6,797,037	18.7
民生費	37,887,489	40,654,228	△ 2,766,739	△ 6.8
衛生費	25,159,317	21,571,821	3,587,496	16.6
労働費	3,271,547	5,224,192	△ 1,952,645	△ 37.4
農林水産費	40,234,536	34,592,674	5,641,862	16.3
商工費	30,724,048	36,995,023	△ 6,270,975	△ 17.0
土木費	64,963,554	55,704,063	9,259,491	16.6
警察費	21,816,658	22,940,780	△ 1,124,122	△ 4.9
教育費	86,904,622	90,995,151	△ 4,090,529	△ 4.5
災害復旧費	3,997,113	2,529,153	1,467,960	58.0
公債費	89,626,101	88,107,146	1,518,955	1.7
諸支出金	20,797,849	20,372,048	425,801	2.1
合計	469,370,515	456,921,974	12,448,541	2.7

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

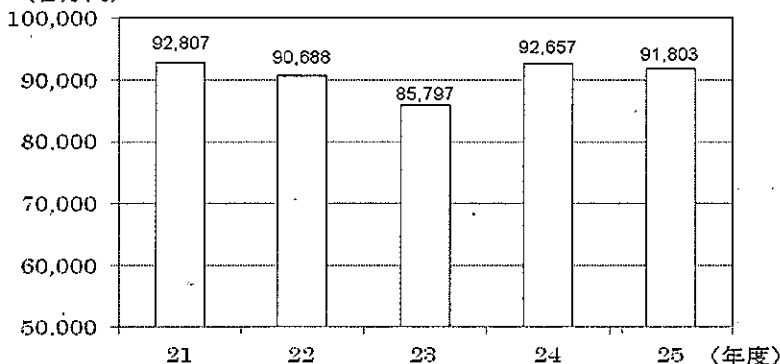
(平成25年度)



(注) 億円未満四捨五入

### (県税収入の推移)

(百万円)



## (2) 特別会計決算の状況

公債管理特別会計など14の特別会計の歳入歳出決算額は、歳入1,115億9,090万円、歳出1,084億7,856万円で、形式収支および実質収支ともに31億1,234万円の黒字となり、単年度収支については、前年度は6,152万円の赤字だったものが、平成25年度は1億2,024万円の黒字となっている。

特別会計については、中部縦貫自動車道大野油坂道路用地の先行取得により用地先行取得事業特別会計が歳入歳出決算額ともに増加したものの、公債管理特別会計において、前年度に比べ借換債の発行が減少したことなどにより歳入歳出決算額ともに減少するなど、特別会計全体では、対前年度比、歳入8.7%、歳出9.0%の減となった。

### 特別会計の決算収支

(単位：円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
予 算 現 額 (対前年度増減率)	112,430,799,000 (△ 8.5%)	122,864,751,000 (△ 4.1%)	△ 10,433,952,000
歳入決算額(a) (対前年度増減率)	111,590,896,643 (△ 8.7%)	122,172,769,423 (△ 4.5%)	△ 10,581,872,780
歳出決算額(b) (対前年度増減率)	108,478,555,412 (△ 9.0%)	119,180,669,997 (△ 4.5%)	△ 10,702,114,585
形式収支(c) (a-b)	3,112,341,231	2,992,099,426	120,241,805
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実質収支(e) (c-d)	3,112,341,231	2,992,099,426	120,241,805
単年度収支(f) (e-前年度e)	120,241,805	△ 61,519,960	—

### (特別会計の決算収支内訳)

(単位：千円、%)

会 計 名	収 入 済 額				支 出 済 額			
	平成25年度 A	平成24年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B	平成25年度 D	平成24年度 E	比較増減額 F=D-E	増減率 F/E
公 債 管 理	96,886,774	108,883,637	△ 11,996,863	△ 11.0	96,886,774	108,883,637	△ 11,996,863	△ 11.0
用品等集中管理事業	351,354	346,086	5,268	1.5	304,243	299,152	5,091	1.7
災害救助基金	2,402	2,172	230	10.6	2,402	2,172	230	10.6
母子寡婦福祉資金 貸付金	106,460	94,227	12,233	13.0	77,088	82,460	△ 5,372	△ 6.5
中小企業支援資金 貸付金	2,788,143	2,410,623	377,520	15.7	1,759,038	1,438,594	320,444	22.3
就農支援資金貸付金	24,477	11,317	13,160	著増(※)	24,477	11,317	13,160	著増
沿岸漁業改善資金 貸付金	292,105	347,217	△ 55,112	△ 15.9	1,896	70,102	△ 68,206	△ 97.3
林業改善資金貸付金	130,678	121,570	9,108	7.5	30,127	11,319	18,808	著増
県有林事業	93,664	69,750	23,914	34.3	93,664	69,750	23,914	34.3
用地先行取得事業	1,244,470	610,531	633,939	著増	1,244,470	610,531	633,939	著増
駐車場整備事業	175,637	173,581	2,056	1.2	175,637	173,581	2,056	1.2
港湾整備事業	2,244,315	2,083,494	160,821	7.7	2,244,315	2,083,494	160,821	7.7
下水道事業	3,613,460	3,156,822	456,638	14.5	2,404,940	2,008,025	396,915	19.8
証 紙	3,636,959	3,861,742	△ 224,783	△ 5.8	3,229,485	3,436,538	△ 207,053	△ 6.0
合 計	111,590,897	122,172,769	△ 10,581,872	△ 8.7	108,478,555	119,180,670	△ 10,702,115	△ 9.0

(※著増：対前年度比較の増加率が100%を超える場合をいう。)

### (3) 県債の状況

一般会計と特別会計を合わせた平成25年度の県債発行額は660億5,100万円で、前年度に比べ43億3,500万円(6.2%)減少している。

また、平成25年度末の県債残高は9,132億1,851万円で、前年度に比べ69億9,946万円(0.8%)減少し、臨時財政対策債(※1)を除く一般会計の県債残高も5,581億490万円で、5年連続の減少となった。

(※1 後年度、償還に応じてその全額が地方交付税により措置される。)

#### 県債発行額

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般会計	90,647,000	89,428,000	84,734,000	69,920,000	64,178,000
うち臨時財政対策債	44,110,000	52,724,000	37,574,000	34,504,000	35,178,000
うち通常債	46,537,000	36,704,000	47,160,000	35,416,000	29,000,000
特別会計	2,071,238	1,050,740	321,365	466,000	1,873,000
合 計	92,718,238	90,478,740	85,055,365	70,386,000	66,051,000
対前年度増減率	17.6	△2.4	△6.0	△17.2	△6.2

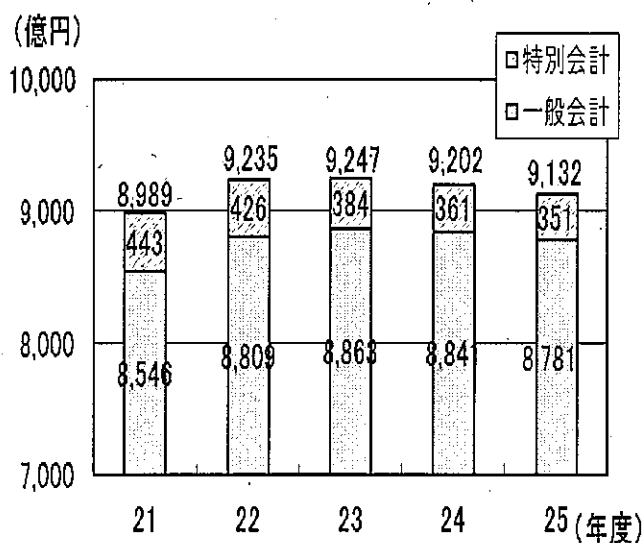
#### 県債残高

(単位：千円、%)

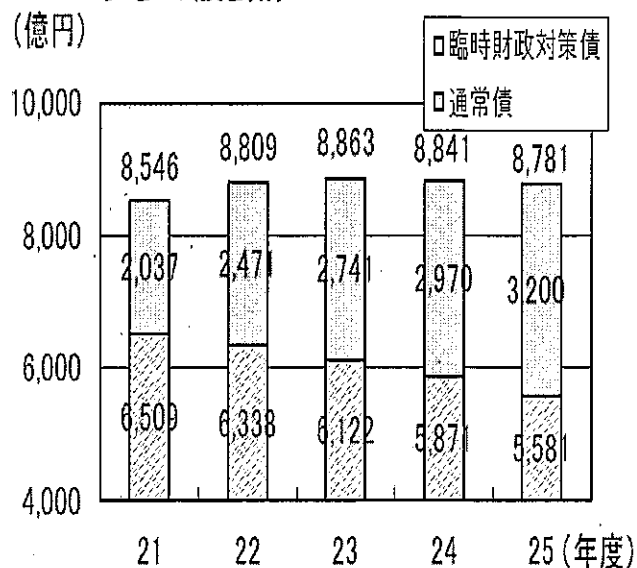
区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般会計	854,621,147	880,930,225	886,311,100	884,061,607	878,112,219
うち臨時財政対策債	203,669,763	247,116,640	274,089,398	296,985,935	320,007,317
うち通常債	650,951,384	633,813,585	612,221,702	587,075,672	558,104,902
特別会計	44,289,180	42,572,022	38,352,744	36,156,362	35,106,288
合 計	898,910,327	923,502,247	924,663,844	920,217,969	913,218,507
対前年度増減率	3.5	2.7	0.1	△0.5	△0.8

#### 県債残高の推移

##### 県全体



##### うち一般会計

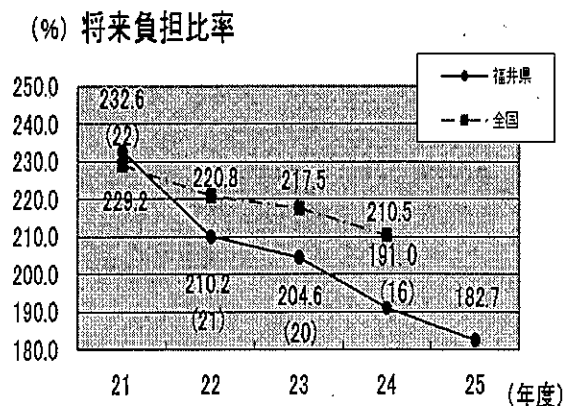
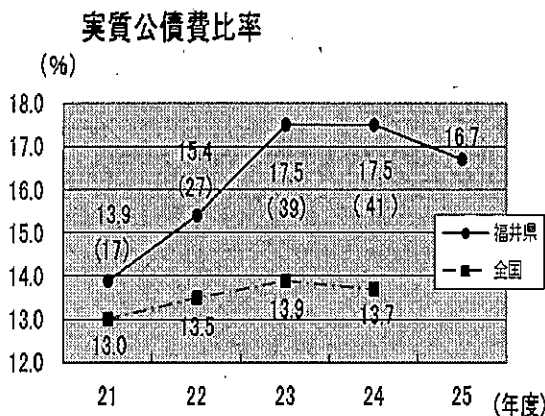
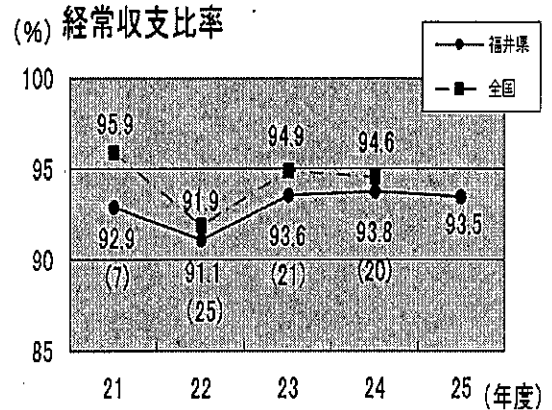
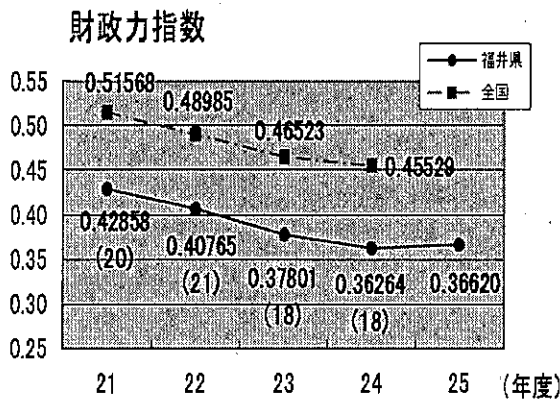


#### (4) 財政指標の状況

財政運営の状況を判断する指標として各種の財政指標があるが、県の財政力の状況（標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合）を示す指標である財政力指数、財政の健全性や弾力性等を判断するための指標である経常収支比率、実質公債費比率および将来負担比率は、次のグラフのとおり推移している。

財政力指数は0.36620であり、近年下がり続けていたものがわずかに上昇した。経常収支比率は93.5%であり、前年度に比べ0.3ポイント改善した。

また、公債費の財政負担の度合いを示す実質公債費比率は16.7%、前年度に比べ0.8ポイント改善し、「第三次行財政改革実行プラン」の財政指標目標値「18%未満」を達成している。将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す将来負担比率は182.7%、前年度に比べ8.3ポイント改善し、同プランの財政指標目標値210%以下を達成している。これは、平成23年度から3年連続で県債の繰上償還を行ったことが影響している。



( ) 内は、全国順位を示す。

(注)

財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値

この数値が高いほど財源に余裕があるといえる。

経常収支比率：財政構造の弾力性を示す一指標（毎年度経常的に収入される一般財源のうち人件費等のように毎年度経常的に支出される経費が占める割合）

この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模（地方税や地方交付税などの自治体の年間収入）に対する比率の過去3年間の平均値

18%以上になると起債に当たり国の許可が必要となる。

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき債務（公社、第三セクターを含む）が、標準財政規模の何倍あるかを示す指標

この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。早期健全化基準は、都道府県で400%となっている。

### 3 意見

以上のように、平成25年度の決算については、実質収支は黒字を維持し、県債残高は臨時財政対策債を除く残高も昨年度に引き続き減少し、「第三次行財政改革実行プラン」の目標を達成している（平成25年度目標：県債残高（臨時財政対策債を除く）5,600億円）。また、平成23年度から3年連続で県債の繰上償還を行い、これに伴い実質公債費比率および将来負担比率はともに改善した。

県内経済は、緩やかに回復しつつあるものの、海外経済の動向による影響など、依然として厳しい状況にある。

また、県財政においても、少子高齢化に伴う社会保障費の増加や県債の償還額の高止まりなどにより、厳しい運営を余儀なくされている。

今後、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備、足羽川ダム建設などの大型プロジェクト、国民体育大会の開催準備が本格化していく中で、少子・高齢化対策や教育、産業や観光振興など多岐にわたる事業も着実に実施していくには、行財政改革の継続的な推進が不可欠である。平成25年3月に策定した「長期の財政収支見通し」も参考にしながら、「第三次行財政改革実行プラン」に基づき、全国最少水準の職員数の中で、健全財政を堅持するための取組みの推進に努められたい。

そして、今後とも、職員の意識や能力の向上、持てる行政資源の活用、施策や事務事業の見直しによる健全な財政運営の持続などに努め、夢と希望、そして活力にあふれた「新しいふるさと・福井」の実現に向け、「福井新々元気宣言」に掲げた各種施策の一層の推進を図られ「幸福度日本一ふくい」のさらなる発展に努められたい。

なお、以下6点について、具体的意見を述べる。

### (1) 収入未済額の縮減について

平成25年度の一般会計および特別会計の収入未済額は128億3,447万円、前年度に比べ2億8,568万円(2.3%)増加しており、内訳は次の表のとおりである。

一般会計の収入未済額は106億7,938万円、前年度に比べ1億5,372万円(1.5%)増加している。主な内訳は、県税が23億3,940万円で、前年度に比べ2億6,019万円(10.0%)の減、使用料および手数料も1億9,330万円で、前年度に比べ1,462万円(7.0%)減少したが、諸収入が81億2,731万円で、前年度に比べ4億2,963万円(5.6%)増加している。

一方、特別会計の収入未済額は21億5,509万、前年度に比べ1億3,195万円(6.5%)増加している。内訳は、母子寡婦福祉資金貸付金が8,963万円で前年度に比べ224万円(2.6%)の増、中小企業支援資金貸付金が20億6,546万円で前年度に比べ1億2,989万円(6.7%)の増となっている。

### 収入未済の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
県 税	2,339,395,964	2,599,590,892	△ 260,194,928	△ 10.0
分担金および負担金	19,076,095	19,375,140	△ 299,045	△ 1.5
使用料および手数料	193,299,147	207,916,975	△ 14,617,828	△ 7.0
財産収入	300,000	1,097,790	△ 797,790	△ 72.7
諸収入	8,127,305,110	7,697,671,576	429,633,534	5.6
合 計	10,679,376,316	10,525,652,373	153,723,943	1.5

(特別会計)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
母子寡婦福祉資金貸付金	89,633,291	87,393,616	2,239,675	2.6
中小企業支援資金貸付金	2,065,457,900	1,935,566,182	129,891,718	6.7
港湾整備事業	0	178,038	△ 178,038	皆減
合 計	2,155,091,191	2,023,137,836	131,953,355	6.5

総 計	12,834,467,507	12,548,790,209	285,677,298	2.3
-----	----------------	----------------	-------------	-----

## 収入未済の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般会計	4,775,547	7,358,768	9,061,063	10,525,652	10,679,376
特別会計	1,581,976	1,731,955	2,090,554	2,023,138	2,155,091
合 計	6,357,523	9,090,724	11,151,617	12,548,790	12,834,468
対前年度増減率	27.6	43.0	22.7	12.5	2.3

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

厳しい財政状況が続く中、健全な財政運営を持続していくためには、負担の公平性の観点からも、収入未済が生じないよう財源の確保に向けて確実に取り組むことが基本であり、発生した収入未済については債権の特性を踏まえ、債権所管課が責任を持って債務者の実態把握や督促、滞納処分を行うなど、適切な債権管理に努める必要がある。

こうした中、税外未収入金については、各部局間の連携強化を図り、未収入金の縮減に向けた具体的方策を検討し推進するため、平成26年2月に総務部税務課を事務局とする「税外未収入金縮減対策会議」を設置するとともに、5月には、一定額以上の収入未済を抱える関係課で対策チームを編成している。この対策会議では、関係課に対して未収入金の縮減目標額や具体的な取組方針等の設定を求め、進捗状況の管理を行うとともに、弁護士等の外部専門家の活用などについても検討していくこととしている。未収入金発生未然防止や回収に当たっては、関係課の間に債権管理の知識や経験、ノウハウに差があることも事実であり、この会議を通じて意識が高まり、情報やノウハウの共有が促進され、未収入金の一層の回収につながることを期待する。

また、自動車税、個人事業税、県営住宅使用料および高等学校使用料（授業料）に口座振替制度を採用するほか、自動車税、個人事業税および不動産取得税においてはコンビニ納税を導入することにより納付機会を確保しているが、対象とする収入金の拡充についてもさらに検討するなど、収入未済の縮減に努められたい。

なお、収入未済の主なものは次のとおりである。

### 〔一般会計〕

#### ア 県税

平成25年度の県税収入率は97.3%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇、収入未済額は23億3,940万円となり、前年度に比べ2億6,019万円の減、率にして10.0%縮減している。

県税の収入未済を税目別に見ると次のとおりである。



県税収入未済額の推移

(単位：円、%)

	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	収入未済額 (A)	収入率 (B)	収入未済額 (C)	収入率 (D)	収入未済額	
					増減額 E = (A - C)	増減率 E / C
個人県民税	1,878,537,685	93.2	2,043,818,826	92.4	△ 165,281,141	△ 8.1
法人県民税	27,656,391	99.2	32,371,985	99.2	△ 4,715,594	△ 14.6
個人事業税	35,626,355	95.0	40,257,556	94.1	△ 4,631,201	△ 11.5
法人事業税	10,563,518	99.9	20,145,159	99.9	△ 9,581,641	△ 47.6
不動産取得税	105,118,838	93.9	110,598,503	93.5	△ 5,479,665	△ 5.0
自動車税	211,970,553	98.1	303,595,111	97.3	△ 91,624,558	△ 30.2
軽油引取税	69,874,303	99.1	48,217,491	99.4	21,656,812	44.9
旧法による税	48,321	0	586,261	9.3	△ 537,940	△ 91.8
合計	2,339,395,964	97.3	2,599,590,892	97.1	△ 260,194,928	△ 10.0

(ア) 個人県民税

全体の約8割を占める個人県民税の収入未済額は18億7,854万円であり、前年度に比べ1億6,528万円(8.1%)減少した。

個人県民税の現滞別の状況は次のとおりである。

個人県民税現滞別収入未済状況

(単位：千円、%)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
現年課税分	調定額	27,050,020	24,697,631	24,418,302	25,929,937	27,289,989
	収入額	26,420,768	24,147,887	23,940,103	25,433,846	26,825,145
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	629,252	549,744	478,199	496,091	464,843
	収入率	97.7	97.8	98.0	98.1	98.3
滞納繰越分	調定額	1,851,305	2,004,893	2,041,698	2,070,230	2,033,584
	収入額	393,250	423,780	462,667	440,679	495,331
	不納欠損額	76,987	85,412	68,581	81,823	124,559
	収入未済額	1,381,067	1,495,700	1,510,450	1,547,728	1,413,694
	収入率	21.2	21.1	22.7	21.3	24.4
合 計	調定額	28,901,324	26,702,524	26,460,000	28,000,167	29,323,572
	収入額	26,814,018	24,571,667	24,402,770	25,874,525	27,320,476
	不納欠損額	76,987	85,412	68,581	81,823	124,559
	収入未済額	2,010,319	2,045,445	1,988,649	2,043,819	1,878,538
	収入率	92.8	92.0	92.2	92.4	93.2

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

平成25年度の現年課税分は企業の業績回復に伴う配当金の増による配当割の増、株高による株式譲渡所得割の増により、前年度に比べて調定額が13億6,005万円(5.2%)増加している中で、収入未済額は前年度に比べ3,125万円(6.3%)減少して4億6,484万円となり、収入率は98.3%で0.2ポイント上昇した。

こうした中、新規滞納の未然防止を図るため、事業主が従業員に支払う給与から個人住民税を徴収する特別徴収の一層の実施に向けて、市町と共同で企業訪問、税理士会への協力依頼、チラシの作成・配布等の協力要請を行っていることは、評価できる。福井県の特別徴収実施率は、県内の企業規模等の関係もあり、全国平均よりも低いが、さらに働きかけを強化し、実施率アップに努められたい。

一方、滞納繰越分の収入未済額は14億1,369万円であり、前年度に比べ1億3,403万円の減となった。前年度に比べ不納欠損額が4,274万円増加した影響が少なからずあるものの、収入率自体は24.4%で前年度に比べ3.1ポイント上昇しており、平成21年度から運営を開始した福井県地方税滞納整理機構(以下、「機構」という。)の成果が大きく寄与している。

個人県民税の徴収については、地方税法上、市町村が市町村民税と併せて賦課・徴収することを大原則とする中で、平成23年度から全市町と共同で機構を運営し、徴収困難案件の共同徴収を実施している。機構が引き受けた滞納整理分の徴収率はかなり高くなっていることから、全市町による共同運営開始後3年目を迎え、軌道に乗ってきたと言える。また、機構において滞納整理のノウハウを習得した市町担当者の多くは、市町へ戻った後も税の担当者として、機構の経験を活かして業務を遂行しており、機構に頼らない市町での徴収率アップも期待できる。

さらに、平成26年度からは、機構の職員数を増員し、引受件数、引受金額ともに拡大したところであり、一層の収入未済額の縮減が期待される。今後とも、市町の担当職員に対するノウハウ向上に向けた研修を実施するなど市町との連携をさらに深め、収入未済額の効率的な縮減と未然防止に努められたい。

#### (イ) 個人県民税以外の税

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、自動車税2億1,197万円、不動産取得税1億512万円となっており、いずれも前年度に比べ自動車税9,162万円(30.2%)、不動産取得税548万円(5.0%)減少しており、軽油引取税を除く全ての税目で減少となった。

これは、調定額自体が減少していることが主たる原因とみられる税目(自動車税等)もあるが、口座振替制度の推進や特に自動車税、不動産取得税、個人事業税についてはコンビニ納税を導入することにより納付機会を確保するなどの対策も収入率アップにつながっている。

個人県民税以外の収入対策としては、文書等による催告および預貯金、給与他財産の差押えなどの滞納処分を行っているほか、平成18年度から税務課内に納税推進室を設置し、徴収困難案件に対応しており、一定の効果を上げている。今後も引き続き積極的な納税推進対策や滞納処分を進められたい。

## イ 分担金および負担金

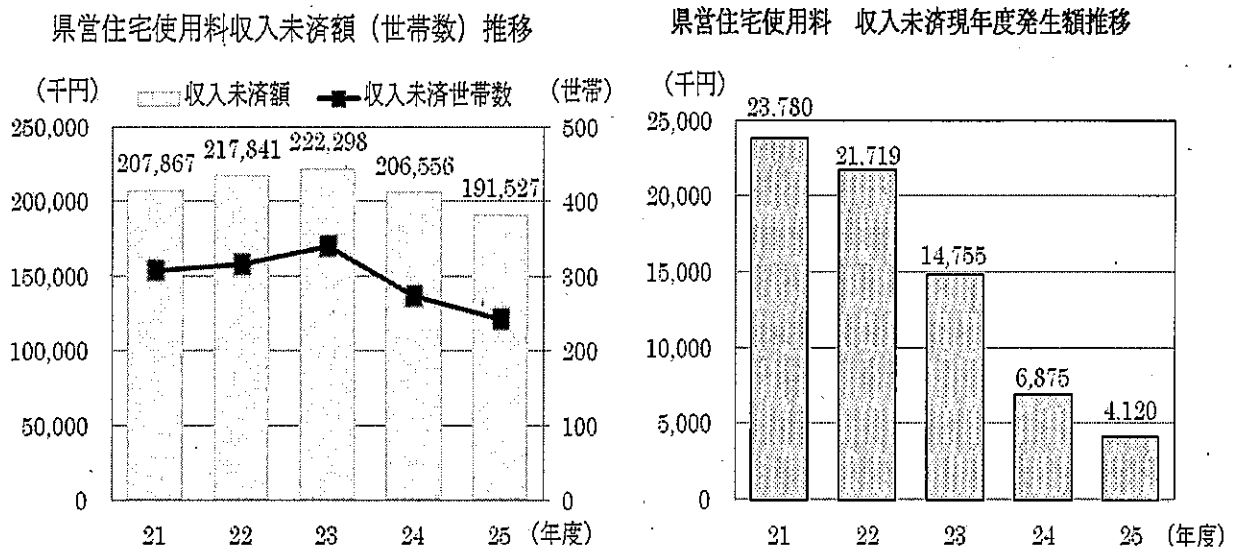
分担金および負担金に係る収入未済1,908万円のうち主なものは児童福祉施設等の保護者負担金1,903万円であり、前年度とほぼ横ばいで推移した。

担当所属において、訪問等による督促を行い、分納誓約による時効の中断を図っているが、債務者が生活に困窮しているケースのほか、施設入所自体を納得していないことから負担金を納付すること自体に理解を得ることが困難なケースもあると考えられ、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。

引き続き、訪問等による督促を実施するほか、生活実態等を的確に把握し、分納を活用しつつ収入未済の縮減に努められたい。

## ウ 使用料および手数料

使用料および手数料に係る収入未済1億9,330万円のうち主なものは県営住宅使用料1億9,153万円であり、金額の推移は下記のとおりである。



これまで、県営住宅が所得の低い世帯に向け供給していたことから、居住権を奪う強制退去には慎重に対応してきたこともあり、県営住宅使用料の収入未済は平成23年度までは増加していたが、平成24年度以降は減少しており、現年度分の発生額は平成23年度以降急激に減少している。

これは、平成22年度から平成24年度にかけて、納付指導員の導入、滞納者に対する駐車場使用許可や模様替えの申請却下、連帯保証人に対する毎月の滞納額の通知、悪質滞納者への退去指導など、新たな取組みを始めたことによるものである。

また、既に退去した滞納者に対しては、徴収事務を弁護士法人へ委託し、回収に努めており、これらの対策を推進し、さらなる収入未済額の縮減に努められたい。

生活保護費受給世帯については、本人の同意がなくても、福祉事務所の判断による生活保護費の住宅扶助分の代理納付が認められている。住宅扶助として用途を限定された生活保護費は家賃の支払いに的確に充てる必要があるという生活保護法の趣旨からも、所管課のみならず、生活保護担当部局や市福祉事務所とも連携し、代理納付の推進に努められたい。

なお、収入未済のうち最も古いものは昭和51年度に発生しており、その上退去後行方不明等の場合も多いことから、必要な調査を行った上で、不納欠損処分についても検討されたい。

## エ 諸収入

諸収入に係る収入未済は81億2,731万円であり、前年度に比べ4億2,963万円(5.6%)増加し、内訳は次のとおりである。

### 諸収入の収入未済額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
延滞金加算金及び過料	10,112,149	21,306,329	△ 11,194,180	△ 52.5
不申告加算金、過少申告加算金、重加算金	2,448,149	11,141,329	△ 8,693,180	△ 78.0
放置違反金	7,664,000	10,165,000	△ 2,501,000	△ 24.6
貸付金元利収入	24,559,982	23,489,416	1,070,566	4.6
教育費貸付金	19,576,181	18,389,365	1,186,816	6.5
介護福祉士等修学資金貸付金	415,000	312,000	103,000	33.0
母子家庭等結婚資金貸付金	20,000	25,000	△ 5,000	△ 20.0
看護師等修学資金貸付金	1,409,001	1,523,251	△ 114,250	△ 7.5
農業改良資金貸付金	3,139,800	3,239,800	△ 100,000	△ 3.1
雑入	8,092,632,979	7,652,875,831	439,757,148	5.7
弁償金(行政代執行費用)	8,066,402,235	7,627,209,128	439,193,107	5.8
違約金および延納利息	1,030,366	1,045,950	△ 15,584	△ 1.5
雑入	25,200,378	24,620,753	579,625	2.4
合 計	8,127,305,110	7,697,671,576	429,633,534	5.6

(※著減：対前年度比較の減少率が100%を超える場合をいう。)

### (ア) 放置違反金

車両の放置違反金の収入未済額は766万円であり、前年度に比べ250万円(24.6%)減少した。担当所属において、文書や訪問等による催促を実施し、さらには預金差押え等の滞納処分を実施している。平成18年度から導入された放置違反金制度の浸透および駐車場の整備が進んだことにより駐車違反の取り締まり件数自体が減少しているが、収入未済額も着実に減少しており、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

### (イ) 貸付金元利収入

貸付金元利収入の収入未済額は2,456万円であり、前年度に比べ107万円(4.6%)増加した。主なものは教育費貸付金1,958万円であり、そのほとんどを地域改善対策修学資金が占めており、前年度に比べ119万円(6.5%)増加した。貸付自体は平成16年度に終了しているが、償還期限の到来に伴い、収入未済額が増え続けている。担当所属において、関係町とも連携しながら毎年、督促、催告、減免相談会を実施してきており、平成25年度には、集中的に交渉を行うべき債務者の絞り込みを行い、収入未済縮減の強化を図ることとしている。新たに設置された「税外未収入金縮減対策会議」の中で積極的にノウハウ等を収集することにより具体的方策を検討し、適切な納付交渉に努められたい。

### (ウ) 弁償金

弁償金(行政代執行費用)の収入未済額は80億6,640万円である。平成24年度に行った処分場抜本対策工事に係る納付命令を平成25年度に行っているため、前年度に比べ4億3,931万円(5.8%)増加している。

対策工事は平成24年度で終了している。

債務者である法人は既に解散しており、元役員に対する資産調査を行うしかない状況であるが、今後とも回収に努められたい。

### (エ) 雑入

雑入の収入未済額は2,520万円であり、前年度に比べ58万円(2.4%)増加した。主なものは、児童扶養手当返還金950万円および生活保護費返還金578万円であるが、いずれも債務者の多くは、現在も生活に困窮している状況にあり、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。引き続き、生活実態等を的確に把握し、訪問等による督促を実施するほか、「税外未収入金縮減対策会議」の中で積極的にノウハウ等を収集することにより具体的方策を検討し、適切な納付交渉に努められたい。

特に、生活保護費の不正受給は、制度の根幹に関わる問題であり、債務者の状況を十分把握した上で、前記の生活保護費返還金の中に含まれている不正受給に係る返還金については、できる限り早期の回収に努められたい。

なお、生活保護法の改正により、平成26年度から調査権限の拡大や、扶養義務者への報告徴収権限の新設が行われたところであるが、これは制度への信頼を確保するための改正であり、その趣旨を踏まえ、適切に運用されたい。

## 〔特別会計〕

### オ 母子寡婦福祉資金貸付金

母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は8,963万円であり、前年度に比べ24万円(2.6%)増加した。

担当所属において、訪問等による督促を実施しており、連帯保証人や連帯借受人に対し滞納の連絡を行うことにより償還指導を行っているが、債務者の多くは、現在も生活に困窮している状況にあるため、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。

母子寡婦に対する支援については、安定した仕事に就けるよう、資格取得の支援や就職の相談を受けるなどの各種施策を実施しているが、これらの施策を一層充実させるとともに、未収入金の回収に当たっては、連帯保証人や連帯借受人に対する請求のほか、「税外未収入金縮減対策会議」の中で積極的にノウハウ等を収集することにより具体的方策を検討し、適切な納付交渉に努められたい。

### カ 中小企業支援資金貸付金

中小企業支援資金貸付金の収入未済額は高度化資金貸付金20億6,546万円であり、前年度に比べ1億2,989万円(6.7%)増加した。

高度化資金貸付金は、平成13年度を最後に新たな貸付は行っておらず、最終償還期限が到来したものの収入未済となっている債務者については、定期的に償還が行われており毎年度収入未済は減っている。しかし、最終償還期限が未到来である特定の債務者の収入未済がこの貸付金の収入未済の大半を占めており、毎年度一定の償還はされているものの、実際の償還額が約定償還額を下回っているため、収入未済は当面は増え続ける見込みである。

担当所属においては、独立行政法人中小企業基盤整備機構の指針に基づき債権管理の方針を定め、金融業務の経験を有する者を嘱託職員に配置するなど徴収体制も整備されており、事業を中止した企業の場合には保証人からの回収を行っている。また、事業を継続している企業については、企業連携支援アドバイザー等と共に経営状況を確認しながら、返済計画を立て、滞った場合等には専門の嘱託職員が夜間訪問等を行っている。引き続き、これらの取組みを強化し、早期回収に努められたい。

## (2) 不納欠損額について

平成25年度の不納欠損額は一般会計1億8,922万円、特別会計18万円となっており、前年度に比べ一般会計は2,236万円(13.4%)、特別会計は18万円(皆増)増加している。内訳は次のとおりで、主に県税と諸収入における不納欠損処分によるものである。

### 主な不納欠損額 (一般会計)

(単位：円、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A-B)	増減率 C/B
県税	176,095,061	131,139,837	44,955,224	34.3
個人県民税	124,558,581	81,823,310	42,735,271	52.2
法人県民税	4,846,346	4,342,729	503,617	11.6
個人事業税	2,378,384	4,771,303	△ 2,392,919	△ 50.2
法人事業税	8,334,217	2,000,753	6,333,464	著増
不動産取得税	4,740,155	3,908,562	831,593	21.3
自動車税	30,694,674	34,293,180	△ 3,598,506	△ 10.5
軽油引取税	4,764	0	4,764	皆増
旧法による税	537,940	0	537,940	皆増
分担金および交付金	2,287,046	1,405,102	881,944	62.8
使用料および手数料	59,400	2,047,510	△ 1,988,110	△ 97.1
諸収入	10,777,146	32,263,338	△ 21,486,192	△ 66.6
合 計	189,218,653	166,855,787	22,362,866	13.4

### (特別会計)

港湾整備事業	178,038	0	178,038	皆増
合 計	178,038	0	178,038	皆増

総 計	189,396,691	166,855,787	22,540,904	13.5
-----	-------------	-------------	------------	------

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、日常の債権管理に当たっては、債務者の資力調査の徹底や時効中断措置を講ずるなど適切な管理に努められたい。やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、負担の公平性・公正性を損なわないよう、適切な処理に努められたい。

不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

## 〔一般会計〕

## ア 県税

県税の不納欠損の税目別の理由は次のとおりである。

## 不納欠損理由別内訳

(単位：円、%)

理由 科目	5年時効		執行停止後 3年		即時消滅		合計	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
個人県民税	86,438,725	72.0	31,846,712	73.4	6,273,144	49.7	124,558,581	70.7
法人県民税	2,185,985	1.8	651,500	1.5	2,008,861	15.9	4,846,346	2.8
個人事業税	2,120,597	1.8	257,787	0.6	0	0	2,378,384	1.4
法人事業税	204,200	0.2	4,583,000	10.6	3,547,017	28.1	8,334,217	4.7
不動産取得税	1,966,742	1.6	2,752,096	6.3	21,317	0.2	4,740,155	2.7
自動車税	27,175,356	22.6	2,754,945	6.4	764,373	6.1	30,694,674	17.4
軽油引取税	0	0	0	0	4,764	0.0	4,764	0.0
旧法による税	0	0	534,100	1.2	3,840	0.0	537,940	0.3
合計	120,091,605	100.0	43,380,140	100.0	12,623,316	100.0	176,095,061	100.0
理由別構成比	68.2		24.6		7.2		100.0	

全体の約70%を占める個人県民税の不納欠損額は1億2,456万円であり、前年度に比べ4,274万円(52.2%)増加している。これは、平成19年度の税制改正において、所得税から住民税への税源移譲により住民税の税率が上昇し、個人県民税自体の調定額が8割近く増加したが、その時の滞納分が5年の時効を迎えたためである。

法人事業税の不納欠損額は833万円で、前年度に比べ633万円(著増)増加している。これは、大口1法人を破産終結により即時消滅としたことや、平成25年度において別の大口3法人が執行停止後3年を迎え不納欠損処分としたことによるものである。

県税については、財産の差押、公売、裁判所に対する交付要求等の実行可能な滞納処分を適切に行っているほか、滞納処分の執行停止については、統一的な判断基準を設けて運用している。

引き続き、法の適切な運用に努めていきたい。



## イ 分担金および負担金

分担金および負担金の不納欠損額は児童福祉施設等の保護者負担金 229 万円であり、5 年の時効成立によるものである。

## ウ 使用料および手数料

使用料および手数料の不納欠損額は高等学校使用料（授業料）6 万円であり、前年度に比べ 199 万円（97.1%）減少した。これは、県営住宅使用料 189 万円を時効の援用により前年度において不納欠損処分としていたためである。

## エ 諸収入

諸収入の不納欠損額は 1,078 万円であり、主なものは県税に係る加算金 844 万円で、主に即時消滅によるものである。前年度に比べ 2,149 万円（66.6%）減少している。

## 〔特別会計〕

### オ 港湾整備特別会計

港湾整備特別会計の不納欠損額は、港湾使用料 18 万円であり、滞納者の破産終結により即時消滅としたためである。

### (3) 不用額について

平成25年度の不用額は、次のとおりで、一般会計149億5,022万円、特別会計33億2,164万円で、前年度に比べ一般会計は17億1,501万円(13.0%)、特別会計は2億5,882万円(8.5%)増加している。

#### 不用額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
総務費	1,003,441,668	2.1	903,270,978	2.3	100,170,690	11.1
民生費	425,161,736	1.1	588,349,632	1.4	△163,187,896	△27.7
衛生費	384,210,345	1.5	1,221,073,069	5.2	△836,862,724	△68.5
労働費	542,259,649	14.2	281,965,975	5.1	260,293,674	92.3
農林水産費	266,856,481	0.5	214,449,652	0.5	52,406,829	24.4
商工費	7,346,444,935	19.3	6,965,353,174	15.8	381,091,761	5.5
土木費	2,645,233,081	2.9	661,660,058	0.8	1,983,573,023	著増
警察費	159,237,776	0.7	192,923,118	0.8	△33,685,342	△17.5
教育費	489,012,047	0.6	1,047,629,771	1.1	△558,617,724	△53.3
災害復旧費	707,067,353	8.5	285,926,763	6.8	421,140,590	著増
公債費	157,545,286	0.2	245,451,934	0.3	△87,906,648	△35.8
上記以外	823,751,785	3.7	627,157,486	2.9	196,594,299	31.3
小計	14,950,222,142	2.8	13,235,211,610	2.6	1,715,010,532	13.0

(特別会計)

	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
公債管理	76,826,336	0.1	141,186,634	0.1	△64,360,298	△45.6
中小企業支援資金貸付金	1,012,268,613	36.5	948,626,367	39.7	63,642,246	6.7
沿岸漁業改善資金貸付金	288,381,099	99.3	277,219,956	79.8	11,161,143	4.0
林業改善資金貸付金	100,868,710	77.0	110,108,419	90.7	△9,239,709	△8.4
下水道事業	1,205,440,632	30.1	1,131,806,920	30.1	73,633,712	6.5
証紙	585,809,175	15.4	411,437,300	10.7	174,371,875	42.4
上記以外	52,047,783	1.2	42,435,407	1.3	9,612,376	22.7
小計	3,321,642,348	3.0	3,062,821,003	2.5	258,821,345	8.5

総計	18,271,864,490	2.9	16,298,032,613	2.6	1,973,831,877	12.1
----	----------------	-----	----------------	-----	---------------	------

不用額については、経費節減が図られたことのほか、年度末に事業費が確定するものがあるなどやむを得ない点もあるが、今後も執行見込みをより一層的確に把握し、事業の実態に応じた適切な予算措置と効率的な執行に努められたい。

主な不用額の状況は、次のとおりである。

## 〔一般会計〕

### ア 総務費

総務費の不用額は10億344万円であり、前年度に比べ1億17万円（11.1%）増加した。主なものは、防災総務費4億9,523万円であり、原発近隣施設強化事業や原子力防災センター放射線防護工事、放射線防護対策備品購入に係る入札差金等によるものである。

### イ 衛生費

衛生費の不用額は3億8,421万円であり、前年度に比べ8億3,686万円（68.5%）減少した。これは、敦賀市民間最終処分場抜本対策工事費（平成24年度終了）が前年度に不執行となっていたためである。

### ウ 商工費

商工費の不用額は73億4,644万円であり、前年度に比べ3億8,109万円（5.5%）増加した。主なものは、制度融資貸付金71億7,227万円であるが、これは、融資申込者の資金需要に対応できるよう資金枠を確保しておいたが、実際の申し込みが見込みを下回ったため生じたものである。

### エ 土木費

土木費の不用額は26億4,523万円であり、前年度に比べ19億8,357万円（著増）増加した。主なものは、雪寒道路整備費8億2,680万円、橋りょう維持費7億4,952万円、道路新設改良費3億3,992万円で、冬期間にまとまった降雪がなかったため除雪費が不要となったもの、平成24年度の経済対策に伴う工事（25年度へ繰越）に係る国費の内示額が見込み額を下回ったことによるものである。

### オ 教育費

教育費の不用額は4億8,901万円であり、前年度に比べ5億5,862万円（53.3%）減少した。主なものは、教育情報ネットワークシステム更新費の入札差金である。

## カ 災害復旧費

災害復旧費の不用額は7億707万円であり、前年度に比べ4億2,114万円（著増）増加した。主なものは、河川等災害復旧費5億7,530万円で、前年度からの繰越分の精算に伴う執行残および災害に備え予算を確保していたが災害が発生しなかったことによる不用額である。

### 〔特別会計〕

#### キ 中小企業支援資金貸付金特別会計

中小企業支援資金貸付金特別会計の不用額は10億1,227万円であり、前年度に比べ6,364万円（6.7%）増加した。主なものは設備貸与資金貸付金9億9,687万円である。この貸付金は公益財団法人ふくい産業支援センターに対する設備貸与資金の貸付けであるが、企業からの設備貸与の申し込みが見込みを下回ったことによる不用額である。

#### ク 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の不用額は12億544万円であり、前年度に比べ7,363万円（6.5%）増加した。これは九頭竜川流域下水道事業維持管理費で、市から受け入れている負担金である。なお、市からの負担金については、数年に一度見直しを行っており、平成25年度においても、単価の引き下げを行っている。

#### (4) 翌年度繰越額について

平成25年度の一般会計および特別会計の翌年度繰越額は次のとおりであり、一般会計434億2,890万円、特別会計6億3,060万円で、前年度に比べ一般会計が9億3,775万円(2.2%)、特別会計が934万円(1.5%)増加した。

##### 主な翌年度繰越額

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	繰越額	繰越率	繰越額	繰越率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
総務費	3,523,183,201	7.4	2,222,440,002	5.6	1,300,743,199	58.5
民生費	1,257,380,000	3.2	465,906,000	1.1	791,474,000	著増
衛生費	386,490,000	1.5	846,712,000	3.6	△ 460,222,000	△ 54.4
農林水産費	9,521,897,070	19.0	10,858,839,000	23.8	△ 1,336,941,930	△ 12.3
商工費	46,219,000	0.1	1,832,000	0.0	44,387,000	著増
土木費	23,802,658,910	26.0	26,182,768,000	31.7	△ 2,380,109,090	△ 9.1
警察費	0	0.0	384,771,000	1.6	△ 384,771,000	皆減
教育費	1,253,984,280	1.4	110,086,119	0.1	1,143,898,161	著増
災害復旧費	3,637,087,301	43.6	1,417,799,921	33.5	2,219,287,380	著増
合 計	43,428,899,762	8.2	42,491,154,042	8.3	937,745,720	2.2

(特別会計)

県有林事業	54,601,240	36.4	0	0.0	54,601,240	皆増
用地先行取得事業	180,000,000	12.6	0	0.0	180,000,000	皆増
港湾整備事業	0	0.0	1,260,000	0.1	△ 1,260,000	皆減
下水道事業	396,000,000	9.9	620,000,000	16.5	△ 224,000,000	△ 36.1
合 計	630,601,240	0.6	621,260,000	0.5	9,341,240	1.5

総 計	44,059,501,002	6.9	43,112,414,042	6.8	947,086,960	2.2
-----	----------------	-----	----------------	-----	-------------	-----

繰越予算に係る事業の推進に当たっては、事業効果を早期に発揮させるため、関係機関と連携を一層密にして、計画的、効率的な執行に努められたい。

主な翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

## 〔一般会計〕

### ア 総務費

総務費の翌年度繰越額は35億2,318万円であり、前年度に比べ13億74万円(58.5%)増加した。繰越額の内訳は継続費通次繰越5億6,049万円、繰越明許費27億2,960万円、事故繰越2億3,310万円で、主なものは病院等への放射線防護対策事業に係る補助金や防災情報ネットワーク再整備事業に係る工事費等である。

繰越の理由は、主に関係機関との調整に日数を要したものと国の経済対策に合わせ2月補正で予算化されたため年度内に執行できなかったものである。

### イ 農林水産費

農林水産費の翌年度繰越額は95億2,190万円であり、前年度に比べ13億3,694万円(12.3%)減少した。繰越額の内訳は繰越明許費93億6,118万円、事故繰越1億6,072万円で、土地改良事業、治山事業に伴う工事費および造林事業に伴う補助金等に係るものである。

繰越の理由は、主に関係機関との調整や用地交渉に日数を要したものと、国の経済対策に合わせ2月補正で予算化されたため年度内に執行できなかったもの(繰越額は前年度に比べ減少)である。

### ウ 土木費

土木費の翌年度繰越額は238億266万円であり、前年度に比べ23億8,011万円(9.1%)減少した。繰越額の内訳は、継続費通次繰越21億4,000万円、繰越明許費216億530万円、事故繰越5,736万円で、いずれも道路新設改良事業や河川改良事業に伴う工事費等に係るものである。

繰越の理由は、主に関係機関との調整や用地交渉に日数を要したものと、現地の施工条件により不測の日数を要したものと、国の経済対策に合わせ2月補正で予算化されたため年度内に執行できなかったもの(繰越額は前年度に比べ減少)である。

### エ 教育費

教育費の翌年度繰越額は12億5,398万円であり、前年度に比べ11億4,390万円(著増)増加した。繰越額の内訳は、継続費通次繰越1,000万円、繰越明許費12億4,398万円で、主に福井運動公園整備工事費に係るものである。

繰越の理由は、主に国の経済対策に合わせ2月補正で予算化されたため、年度内に執行できなかったためである。

## オ 災害復旧費

災害復旧費の翌年度繰越額は繰越明許費36億3,709万円であり、前年度に比べ22億1,929万円(著増)増加した。主に河川や港湾等の災害復旧工事や林道の災害復旧に係る補助金等であり、関係機関との調整や用地交渉に日数を要したことによるものである。

### 〔特別会計〕

## カ 用地先行取得事業特別会計

用地先行取得事業特別会計の翌年度繰越額は1億8,000万円であり、前年度に比べ1億8,000万円(皆増)増加した。これは、中部縦貫自動車道用地の取得に日数を要したためである。

## キ 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の翌年度繰越額は繰越明許費3億9,600万円であり、前年度に比べ2億2,400万円(36.1%)減少した。これは、九頭竜川流域下水道事業について、水処理系列の故障・修繕の対応に日数を要したためである。

(5) 財務事務の執行状況について

ア 財務に関する事務の執行については、定期監査等において合规性、正確性に加え、経済性、効率性、有効性の観点から監査を実施した。

なお、定期監査においては、毎年度、重点的に監査する事項（重点事項）を定めているが、監査の過程で改善を要するとして是正を求めたもののうち、主なものは次のとおりである。

<重点事項>

区 分	改 善 を 要 す る 事 項
現金の取扱いおよび郵便切手類の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現金領収証書の保管に不備があるもの</li> <li>・郵便切手類出納簿への登記・管理を適正に行っていないもの</li> </ul>
収入未済の未然防止と適正管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権管理簿の記載に不備があるもの</li> </ul>
諸手当の支給状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・届出後、認定が遅れているもの</li> </ul>
出納事務の内部チェック体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務事務の執行上の誤りや支出事務の遅れがあり、内部事務のチェック体制が十分でないもの</li> </ul>

<一般事項>

区 分	改 善 を 要 す る 事 項
収 入 事 務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金等の調定手続が遅延しているもの</li> </ul>
支 出 事 務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共料金等について支払期限を超えて支払っているもの</li> <li>・資金前渡の精算手続に誤りがあるもの</li> <li>・補助金の交付手続、履行確認、額の確定手続に適正を欠くもの</li> <li>・工事検査において、検査を命じられた職員以外の者が検査をしているもの</li> <li>・物品調達事務において手続に誤りがあるもの</li> <li>・執行伺の会計局への合議を行っていないもの</li> </ul>
契 約 事 務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約書の添付書類等に不備があるもの</li> <li>・見積書を徴していないもの、競争入札すべきものを随意契約していたもの</li> <li>・契約保証金免除の要件を満たしていなかったもの</li> </ul>
財 産 管 理 事 務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品の登記や廃棄手続に不備があるもの</li> <li>・公用車の管理に不備があるもの</li> </ul>



定期監査において、前年度是正を求めたにもかかわらず改善の努力がなされていないと認められる事項や、重点事項および契約事務や支出事務等について、依然として軽微な誤りや基本的な手続に不備が多数見受けられたので、指導・検査の一層の充実強化を図り、財務関係諸規程に基づく適正な事務執行を徹底されたい。

イ 平成22年度の本庁の総務事務集約化に引き続き、事務の効率化およびチェック体制の強化を図るため、平成26年度に本庁の会計局に審査指導課を設置し、合わせて下記のとおり県内6地区に会計室を設置することにより総務事務と会計審査・指導を集約した。今後、会計審査・指導に当たっては、本庁、各会計室が審査レベルを高めていく必要があり、研修等を通し審査機能の充実を図られたい。

#### 会計室の集約状況

会計室名	集約対象所属
福井会計室	福井県税事務所、福井農林総合事務所
坂井会計室	坂井農林総合事務所、三国土木事務所
奥越会計室	奥越農林総合事務所、奥越土木事務所
丹南会計室	丹南農林総合事務所、丹南土木事務所、越前漁港事務所
二州会計室	嶺南振興局(二州)、敦賀土木事務所
若狭会計室	嶺南振興局(若狭)、小浜土木事務所

## (6) 基金の運用状況について

平成25年度の基金の運用額は1,088億7,947万円であり、運用に係る利子は1億9,658万円である。前年度に比べ運用額は増えたものの、金利の低下により運用利子は減少した。

基金の運用については、基金の所管課が運用方針（運用金額、期間）を決め、会計局に運用を依頼し、会計局において一元的に運用を行っている。その運用方針が効率的なものとなるよう、平成26年5月に会計局が事務局となり連絡会議を設置し検討を進めており、所管課に対する研修会等も開催している。今後、連絡会議の検討結果を踏まえ、所管課、会計局相互に連絡を密にして効率的かつ安全な運用に努められたい。

### 基金の運用状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成24年度	対前年度比較
運用金額	108,879,474	97,720,453	11,159,021
(内訳)			
預金運用(入札型)	63,969,208	60,343,027	3,626,181
預金運用(相対型)	19,043,890	18,959,149	84,741
債券運用	7,866,376	8,471,918	△605,542
繰替運用	18,000,000	9,946,359	8,053,641
運用利子	196,582	230,455	△33,873



## 第4 決算の状況

### 1 歳入歳出の概要

一般会計、特別会計合計の予算現額6,401億8,044万円に対し、歳入決算額は5,871億9,651万円で、予算現額に対する収入率は91.7%となっている。

また、歳出決算額は5,778億4,907万円でその執行率は90.3%となっている。

平成25年度の決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で33億451万円(0.6%)、歳出決算額で17億4,643万円(0.3%)増加している。

#### 一般会計および特別会計の決算収支

(単位：円、%)

		予算現額 A	歳入決算額 B	収入率 B/A	歳出決算額 C	執行率 C/A	歳入歳出比較 B-C
平成25年度	一般会計	527,749,637,042	475,605,610,501	90.1	469,370,515,138	88.9	6,235,095,363
	特別会計	112,430,799,000	111,590,896,643	99.3	108,478,555,412	96.5	3,112,341,231
	合計 ①	640,180,436,042	587,196,507,144	91.7	577,849,070,550	90.3	9,347,436,594
平成24年度 合計額 ②		635,513,090,921	583,891,995,523	91.9	576,102,644,266	90.7	7,789,351,257
対前年度比較	増減額 ③=①-②	4,667,345,121	3,304,511,621	/	1,746,426,284	/	1,558,085,337
	増減率 ③/②	0.7	0.6	/	0.3	/	/

## 2 実質収支の状況

一般会計における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は62億3,510万円の黒字となっている。

歳入決算額の中には翌年度へ繰り越すべき財源29億5,681万円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は32億7,828万円の黒字、単年度収支は1億6,650万円の黒字となっている。

また、特別会計における実質収支は31億1,234万円の黒字、単年度収支は1億2,024万円の黒字となっている。

### 一般会計および特別会計の実質収支

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
歳入決算額 A	475,605,610,501	111,590,896,643
歳出決算額 B	469,370,515,138	108,478,555,412
形式収支 C=A-B	6,235,095,363	3,112,341,231
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,956,812,062	0
実質収支 E=C-D	3,278,283,301	3,112,341,231
平成24年度実質収支 F	3,111,784,672	2,992,099,426
平成25年度単年度収支 G=E-F	166,498,629	120,241,805

また、普通会計ベース（一般会計と特別会計を合算し重複分等を控除した統計上の会計）の実質収支は37億3,287万円の黒字で、単年度収支は1億4,895万円の黒字となっている。

### 普通会計ベースの実質収支

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入決算額 ①	469,734,119	454,572,261	15,161,858	3.3
歳出決算額 ②	461,595,202	447,931,707	13,663,495	3.1
形式収支 (③=①-②)	8,138,917	6,640,554	1,498,363	22.6
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	4,406,048	3,056,631	1,349,417	44.1
実質収支 (⑤=③-④)	3,732,869	3,583,923	148,946	4.2
単年度収支 (⑥=当年度実質収支額-前年度実質収支額)	148,946	△710,372	859,318	著増
積立金 ⑦	21,655	20,972	683	3.3
繰上償還金 ⑧	9,693,913	10,247,083	△553,170	△5.4
積立金取崩額 ⑨	1,034,493	0	1,034,493	皆増
実質単年度収支 (⑩=⑥+⑦+⑧-⑨)	8,830,021	9,557,683		

### 3 一般会計決算の状況

平成25年度の一般会計の決算の概要は、次のとおりである。

#### (1) 歳入決算の状況

- ① 平成25年度一般会計の歳入決算額の合計は4,756億561万円となっており、前年度に比べて138億8,638万円(3.0%)増加している。また、予算現額に比べると521億4,403万円減少しており、調定額に対する収入率は97.8%となっている。  
歳入の主なものは、県税918億283万円(構成比19.3%)、地方交付税1,307億6,562万円(同27.5%)、国庫支出金876億9,691万円(同18.4%)、県債641億7,800万円(同13.5%)である。
- ② 県税収入は、個人県民税、法人事業税が増加しているものの、県たばこ税、核燃料税が減収となったため前年度に比べて8億5,424万円(0.9%)減少している。(主な税目の増減要因は「款別決算の状況」(P44)に記載)
- ③ 県債収入は、新規発行を抑制したことにより、前年度に比べて57億4,200万円(8.2%)減少し、臨時財政対策債を除いた県債残高は5年連続の減少となった。
- ④ 不納欠損額の合計は1億8,922万円となっており、前年度に比べて2,236万円(13.4%)増加している。
- ⑤ 収入未済額の合計は106億7,938万円となっており、前年度に比べて1億5,372万円(1.5%)増加している。

平成25年度 一般会計歳入決算状況

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)
1	県 税	91,058,994,000	94,318,317,603	91,802,826,578	176,095,061	2,339,395,964
2	地 方 消 費 税 金	15,693,924,000	15,693,924,866	15,693,924,866	0	0
3	地 方 譲 与 税	14,322,520,000	14,438,868,038	14,438,868,038	0	0
4	地 方 特 例 金	268,014,000	268,014,000	268,014,000	0	0
5	地 方 交 付 税	130,235,884,000	130,765,622,000	130,765,622,000	0	0
6	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000,000	261,299,000	261,299,000	0	0
7	分 担 金 お よ び 金 担	6,593,893,417	4,708,213,047	4,686,849,906	2,287,046	19,076,095
8	使 用 料 お よ び 手 数 料	3,808,837,000	4,067,018,009	3,873,659,462	59,400	193,299,147
9	国 庫 支 出 金	114,419,490,616	87,696,912,371	87,696,912,371	0	0
10	財 産 収 入	1,404,384,000	1,421,792,946	1,421,492,946	0	300,000
11	寄 附 金	57,050,000	62,178,121	62,178,121	0	0
12	繰 入 金	26,063,156,850	23,359,014,032	23,359,014,032	0	0
13	繰 越 金	4,797,251,159	4,797,251,831	4,797,251,831	0	0
14	諸 収 入	39,540,238,000	40,437,779,606	32,299,697,350	10,777,146	8,127,305,110
15	県 債	79,186,000,000	64,178,000,000	64,178,000,000	0	0
合 計		527,749,637,042	486,474,205,470	475,605,610,501	189,218,653	10,679,376,316
平成24年度		512,648,339,921	472,411,734,260	461,719,226,100	166,855,787	10,525,652,373
対前年度比較	増減額	15,101,297,121	14,062,471,210	13,886,384,401	22,362,866	153,723,943
	増減率	2.9	3.0	3.0	13.4	1.5

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

予算現額と収入済額との比較 (C-A)	収入済額の 構成比	収入率		平成24年度		対前年度比較	
		(C/A)	(C/B)	収入済額 (E)	構成比	増減額 (F=C-E)	増減率 (F/E)
743,832,578	19.3	100.8	97.3	92,657,063,013	20.1	△ 854,236,435	△ 0.9
866	3.3	100.0	100.0	15,827,880,270	3.4	△ 133,955,404	△ 0.8
116,348,038	3.0	100.8	100.0	12,331,755,717	2.7	2,107,112,321	17.1
0	0.1	100.0	100.0	284,091,000	0.1	△ 16,077,000	△ 5.7
529,738,000	27.5	100.4	100.0	131,604,309,000	28.5	△ 838,687,000	△ 0.6
△ 38,701,000	0.1	87.1	100.0	277,312,000	0.1	△ 16,013,000	△ 5.8
△ 1,907,043,511	1.0	71.1	99.5	4,483,934,035	1.0	202,915,871	4.5
64,822,462	0.8	101.7	95.2	3,806,249,043	0.8	67,410,419	1.8
△ 26,722,578,245	18.4	76.6	100.0	67,050,095,780	14.5	20,646,816,591	30.8
17,108,946	0.3	101.2	100.0	1,273,735,205	0.3	147,757,741	11.6
5,128,121	0.0	109.0	100.0	54,830,234	0.0	7,347,887	13.4
△ 2,704,142,818	4.9	89.6	100.0	17,457,181,246	3.8	5,901,832,786	33.8
672	1.0	100.0	100.0	5,418,185,178	1.2	△ 620,933,347	△ 11.5
△ 7,240,540,650	6.8	81.7	79.9	39,272,604,379	8.5	△ 6,972,907,029	△ 17.8
△ 15,008,000,000	13.5	81.0	100.0	69,920,000,000	15.1	△ 5,742,000,000	△ 8.2
△ 52,144,026,541	100.0	90.1	97.8	461,719,226,100	100.0	13,886,384,401	3.0
△ 50,929,113,821		90.1	97.7				
△ 1,214,912,720							
△ 2.4							



## (2) 自主財源・依存財源別比較

自主財源は1.3%減、依存財源は5.7%増

収入済額に占める自主財源の構成比は37.4%、依存財源の構成比は62.6%となっており、前年度に比べて自主財源の構成比が1.6ポイント低下している。

自主財源・依存財源比較表

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B
自主財源	177,996,895,092	37.4	180,251,662,603	39.0	△ 2,254,767,511	△ 1.3
県税	91,802,826,578	19.3	92,657,063,013	20.1	△ 854,236,435	△ 0.9
地方消費税清算金	15,693,924,866	3.3	15,827,880,270	3.4	△ 133,955,404	△ 0.8
分担金および負担金	4,686,849,906	1.0	4,483,934,035	1.0	202,915,871	4.5
使用料および手数料	3,873,659,462	0.8	3,806,249,043	0.8	67,410,419	1.8
財産収入	1,421,492,946	0.3	1,273,735,205	0.3	147,757,741	11.6
寄附金	62,178,121	0.0	54,830,234	0.0	7,347,887	13.4
繰入金	23,359,014,032	4.9	17,457,181,246	3.8	5,901,832,786	33.8
繰越金	4,797,251,831	1.0	5,418,185,178	1.2	△ 620,933,347	△ 11.5
諸収入	32,299,697,350	6.8	39,272,604,379	8.5	△ 6,972,907,029	△ 17.8
依存財源	297,608,715,409	62.6	281,467,563,497	61.0	16,141,151,912	5.7
地方譲与税	14,438,868,038	3.0	12,331,755,717	2.7	2,107,112,321	17.1
地方特例交付金	268,014,000	0.1	284,091,000	0.1	△ 16,077,000	△ 5.7
地方交付税	130,765,622,000	27.5	131,604,309,000	28.5	△ 838,687,000	△ 0.6
交通安全対策特別交付金	261,299,000	0.1	277,312,000	0.1	△ 16,013,000	△ 5.8
国庫支出金	87,696,912,371	18.4	67,050,095,780	14.5	20,646,816,591	30.8
県債	64,178,000,000	13.5	69,920,000,000	15.1	△ 5,742,000,000	△ 8.2
合 計	475,605,610,501	100.0	461,719,226,100	100.0	13,886,384,401	3.0

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

### ① 自主財源について

自主財源の収入済額は1,779億9,690万円で、前年度に比べて22億5,477万円(1.3%)減少している。

これは、地域医療再生基金などの基金を財源とする事業の増加等に伴う繰入金が59億183万円、分担金および負担金が2億292万円増加した半面、諸収入が69億7,291万円、県税が8億5,424万円減少したことによるものである。

### ② 依存財源について

依存財源の収入済額は2,976億872万円で、前年度に比べて161億4,115万円(5.7%)増加している。

これは、県債が57億4,200万円減少した半面、国の経済対策等による国庫支出金が206億4,682万円、地方譲与税が21億711万円増加したことによるものである。

### (3) 歳出決算の状況

- ① 平成25年度一般会計の歳出決算額の合計は4,693億7,052万円となっており、前年度に比べて124億4,854万円(2.7%)増加している。予算現額に対する執行率は88.9%であり、翌年度繰越額434億2,890万円、不用額149億5,022万円となっている。

歳出の主なものは、土木費649億6,355万円(構成比13.8%)、教育費869億462万円(同18.5%)、公債費896億2,610万円(同19.1%)である。

前年度と比較して増減額の大きな経費をみると、国の経済対策等により、土木費が92億5,949万円、総務費が67億9,704万円、農林水産費が56億4,186万円増加している。

- ② 翌年度繰越額の合計は434億2,890万円となっており、前年度に比べて9億3,775万円(2.2%)増加している。

これは、主として、土木費が23億8,011万円、農林水産費が13億3,694万円減少した半面、災害復旧費が22億1,929万円、総務費が13億74万円、教育費が11億4,390万円増加したことによるものである。

- ③ 不用額の合計は149億5,022万円となっており、前年度に比べて17億1,501万円(13.0%)増加している。

これは、主として、衛生費が8億3,686万円、教育費が5億5,862万円減少した半面、土木費が19億8,357万円、災害復旧費が4億2,114万円、商工費が3億8,109万円増加したことによるものである。

平成25年度 一般会計歳出決算状況

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 - (C)	不 用 額 (A-B-C)
1	議 会 費	944,963,000	901,680,094	0	43,282,906
2	総 務 費	47,612,625,421	43,086,000,552	3,523,183,201	1,003,441,668
3	民 生 費	39,570,031,000	37,887,489,264	1,257,380,000	425,161,736
4	衛 生 費	25,930,017,000	25,159,316,655	386,490,000	384,210,345
5	労 働 費	3,813,807,000	3,271,547,351	0	542,259,649
6	農 林 水 産 費	50,023,290,000	40,234,536,449	9,521,897,070	266,856,481
7	商 工 費	38,116,712,000	30,724,048,065	46,219,000	7,346,444,935
8	土 木 費	91,411,446,000	64,963,554,009	23,802,658,910	2,645,233,081
9	警 察 費	21,975,896,000	21,816,658,224	0	159,237,776
10	教 育 費	88,647,618,119	86,904,621,792	1,253,984,280	489,012,047
11	災 害 復 旧 費	8,341,268,121	3,997,113,467	3,637,087,301	707,067,353
12	公 債 費	89,783,646,000	89,626,100,714	0	157,545,286
13	諸 支 出 金	20,929,030,000	20,797,848,502	0	131,181,498
14	予 備 費	649,287,381	0	0	649,287,381
合 計		527,749,637,042	469,370,515,138	43,428,899,762	14,950,222,142
平成24年度		512,648,339,921	456,921,974,269	42,491,154,042	13,235,211,610
対前年度比較	増減額	15,101,297,121	12,448,540,869	937,745,720	1,715,010,532
	増減率	2.9	2.7	2.2	13.0

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

執行率 (B/A)	支出済額の 構成比	平成24年度		対前年度比較	
		支出済額 (D)	構成比	増減額 (E=B-D)	増減率 (E/D)
95.4	0.2	946,730,171	0.2	△ 45,050,077	△ 4.8
90.5	9.2	36,288,964,020	7.9	6,797,036,532	18.7
95.7	8.1	40,654,228,430	8.9	△ 2,766,739,166	△ 6.8
97.0	5.4	21,571,820,931	4.7	3,587,495,724	16.6
85.8	0.7	5,224,192,025	1.1	△ 1,952,644,674	△ 37.4
80.4	8.6	34,592,673,848	7.6	5,641,862,601	16.3
80.6	6.5	36,995,022,826	8.1	△ 6,270,974,761	△ 17.0
71.1	13.8	55,704,062,942	12.2	9,259,491,067	16.6
99.3	4.6	22,940,780,382	5.0	△ 1,124,122,158	△ 4.9
98.0	18.5	90,995,151,110	19.9	△ 4,090,529,318	△ 4.5
47.9	0.9	2,529,153,175	0.6	1,467,960,292	58.0
99.8	19.1	88,107,146,066	19.3	1,518,954,648	1.7
99.4	4.4	20,372,048,343	4.5	425,800,159	2.1
0	0	0	0	0	0
88.9	100.0	456,921,974,269	100.0	12,448,540,869	2.7
89.1					

#### (4) 性質別歳出決算の状況

義務的経費は2,098億7,324万円（構成比44.7%）となっており、給与の特例措置や退職手当の引下げなどによる人件費の減少により、前年度に比べ27億4,448万円（1.3%）減少している。

投資的経費は1,003億355万円（構成比21.4%）となっており、国の経済対策や台風18号の影響による災害復旧事業費等の増により、前年度に比べ109億5,614万円（12.3%）増加している。

#### 性質別歳出決算状況

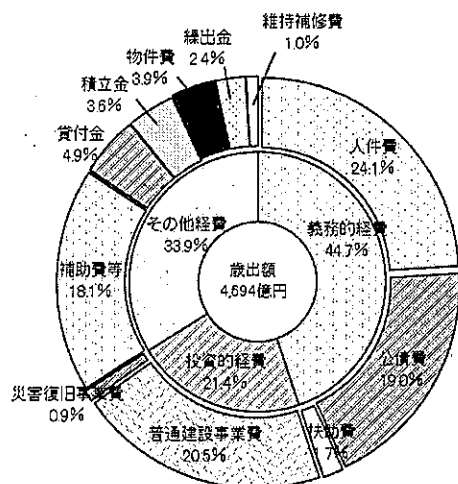
（単位：千円、%）

区分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	歳出決算額 A	構成比	歳出決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B
義務的経費	209,873,244	44.7	212,617,728	46.5	△2,744,484	△1.3
人件費	112,922,071	24.1	117,661,383	25.8	△4,739,312	△4.0
扶助費	7,829,937	1.7	7,451,782	1.6	378,155	5.1
公債費	89,121,236	19.0	87,504,563	19.2	1,616,673	1.8
投資的経費	100,303,547	21.4	89,347,408	19.6	10,956,139	12.3
普通建設事業費	96,294,417	20.5	86,818,697	19.0	9,475,720	10.9
災害復旧事業費	4,009,130	0.9	2,528,711	0.6	1,480,419	58.5
物件費	18,344,668	3.9	18,168,647	4.0	176,021	1.0
維持補修費	4,617,659	1.0	3,375,733	0.7	1,241,926	36.8
補助費等	85,111,471	18.1	79,635,614	17.4	5,475,857	6.9
積立金	16,730,297	3.6	12,684,148	2.8	4,046,149	31.9
貸付金出資金	23,102,987	4.9	34,506,428	7.6	△11,403,441	△33.0
繰出金	11,286,642	2.4	6,586,268	1.4	4,700,374	71.4
合計	469,370,515	100.0	456,921,974	100.0	12,448,541	2.7

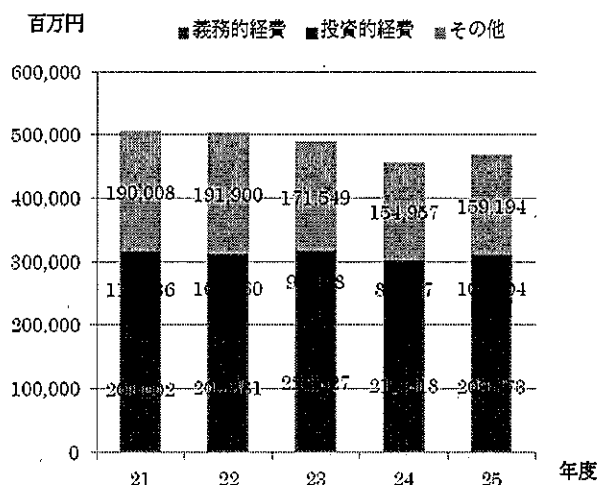
（注）構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

#### 性質別決算歳出状況

<構成比>



<推移>





## (5) 款別決算の状況

### ① 歳入

各款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

#### 第1款 県税

年 度		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)
25		91,058,994,000	94,318,317,603	91,802,826,578	176,095,061
24		92,041,697,000	95,387,793,742	92,657,063,013	131,139,837
対前年度 比 較	金 額	△ 982,703,000	△ 1,069,476,139	△ 854,236,435	44,955,224
	率	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.9	34.3

#### 税目別収入状況

区 分	平成25年度				
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	収入済 額の 構成比	調定額 (C)
県民税	33,947,931,086	31,912,332,083	94.0	34.8	33,170,696,063
個人	29,323,572,284	27,320,476,018	93.2	29.8	28,000,167,204
法人	4,103,471,510	4,070,968,773	99.2	4.4	4,523,180,633
利子割	520,887,292	520,887,292	100.0	0.6	647,348,226
事業税	18,467,822,740	18,410,920,266	99.7	20.1	17,372,921,379
個人	766,526,156	728,521,417	95.0	0.8	765,406,382
法人	17,701,296,584	17,682,398,849	99.9	19.3	16,607,514,997
地方消費税	10,767,657,196	10,767,657,196	100.0	11.7	10,771,741,549
譲渡割	10,346,812,153	10,346,812,153	100.0	11.3	10,412,653,631
貨物割	420,845,043	420,845,043	100.0	0.5	359,087,918
不動産取得税	1,786,332,293	1,676,473,300	93.9	1.8	1,748,207,855
県たばこ税	1,037,048,928	1,037,048,928	100.0	1.1	1,754,459,257
ゴルフ場利用税	287,992,360	287,992,360	100.0	0.3	283,396,630
自動車税	12,506,263,500	12,263,598,273	98.1	13.4	12,693,639,646
鉦区税	2,440,000	2,440,000	100.0	0.0	2,753,400
自動車取得税	1,400,237,500	1,400,237,500	100.0	1.5	1,554,821,000
軽油引取税	8,001,558,339	7,931,679,272	99.1	8.6	8,241,593,364
核燃料税	6,094,996,800	6,094,996,800	100.0	6.6	7,774,234,300
旧法による税	586,261	0	0.0	0.0	646,499
料理飲食等消費税	534,100	0	0.0	0.0	557,637
特別地方消費税	52,161	0	0.0	0.0	52,161
軽油引取税	0	0	0.0	0.0	36,701
狩猟税	17,450,600	17,450,600	100.0	0.0	18,682,800
合 計	94,318,317,603	91,802,826,578	97.3	100.0	95,387,793,742

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

収入未済額 (B-C-D)	予算現額と 収入済額との比較 (C-A)	収入率	
		(C/A)	(C/B)
2,339,395,964	743,832,578	100.8	97.3
2,599,590,892	615,366,013	100.7	97.1
△ 260,194,928			
△ 10.0			

(単位：円、%)

平成24年度			対前年度比較			
収入済額 (D)	収入率 (D/C)	収入済額 の 構成比	調定額 (E=A-C)	増減率 (E/C)	収入済額 (F=B-D)	増減率 (F/D)
31,008,339,213	93.5	33.5	777,235,023	2.3	903,992,870	2.9
25,874,525,068	92.4	27.9	1,323,405,080	4.7	1,445,950,950	5.6
4,486,465,919	99.2	4.8	△ 419,709,123	△ 9.3	△ 415,497,146	△ 9.3
647,348,226	100.0	0.7	△ 126,460,934	△ 19.5	△ 126,460,934	△ 19.5
17,305,746,608	99.6	18.7	1,094,901,361	6.3	1,105,173,658	6.4
720,377,523	94.1	0.8	1,119,774	0.1	8,143,894	1.1
16,585,369,085	99.9	17.9	1,093,781,587	6.6	1,097,029,764	6.6
10,771,741,549	100.0	11.6	△ 4,084,353	△ 0.0	△ 4,084,353	△ 0.0
10,412,653,631	100.0	11.2	△ 65,841,478	△ 0.6	△ 65,841,478	△ 0.6
359,087,918	100.0	0.4	61,757,125	17.2	61,757,125	17.2
1,633,700,790	93.5	1.8	38,124,438	2.2	42,772,510	2.6
1,754,459,257	100.0	1.9	△ 717,410,329	△ 40.9	△ 717,410,329	△ 40.9
283,396,630	100.0	0.3	4,595,730	1.6	4,595,730	1.6
12,355,751,355	97.3	13.3	△ 187,376,146	△ 1.5	△ 92,153,082	△ 0.7
2,753,400	100.0	0.0	△ 313,400	△ 11.4	△ 313,400	△ 11.4
1,554,821,000	100.0	1.7	△ 154,583,500	△ 9.9	△ 154,583,500	△ 9.9
8,193,375,873	99.4	8.8	△ 240,035,025	△ 2.9	△ 261,696,601	△ 3.2
7,774,234,300	100.0	8.4	△ 1,679,237,500	△ 21.6	△ 1,679,237,500	△ 21.6
60,238	9.3	0.0	△ 60,238	△ 9.3	△ 60,238	皆減
23,537	4.2	0.0	△ 23,537	△ 4.2	△ 23,537	皆減
0	0.0	0.0	0	0.0	0	0
36,701	100.0	0.0	△ 36,701	皆減	△ 36,701	皆減
18,682,800	100.0	0.0	△ 1,232,200	△ 6.6	△ 1,232,200	△ 6.6
92,657,063,013	97.1	100.0	△ 1,069,476,139	△ 1.1	△ 854,236,435	△ 0.9



## (ア) 調定額

調定額は943億1,832万円であり、前年度に比べ10億6,948万円(1.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

### (増加した税目・金額)

個人県民税(株高・配当金の増などのため)	13億2,341万円
法人事業税(法人の業績が好調であったため)	10億9,378万円

### (減少した税目・金額)

核燃料税(原子力発電所の価格割分の減少のため)	16億7,924万円
県たばこ税(一部が市町に移譲されたため)	7億1,741万円

## (イ) 収入済額

収入済額は918億283万円であり、前年度に比べ8億5,424万円(0.9%)減少している。

また、調定額に対する収入率は97.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

増減の主なものは、次のとおりである。

### (増加した税目・金額)

個人県民税	14億4,595万円
法人事業税	10億9,703万円

### (減少した税目・金額)

核燃料税	16億7,924万円
県たばこ税	7億1,741万円

## (ウ) 不納欠損額

不納欠損額は1億7,610万円であり、前年度に比べて4,496万円(34.3%)増加している。

税目、事由の内訳は「第3審査の意見」の「3(2)不納欠損額について」(P18・19)参照。

## (エ) 収入未済額

収入未済額は23億3,940万円であり、調定額に対する割合は2.5%であり、前年度に比べ2億6,019万円(10.0%)減少している。

収入未済の主なものは、個人県民税18億7,854万円(前年度に比べ1億6,528万円(8.1%)の減)、自動車税2億1,197万円(前年度に比べ9,162万円(30.2%)の減)である。

**第2款 地方消費税清算金** (都道府県間で消費関連指標(小売年間販売額、人口等)により地方消費税の清算を行い、最終消費地と課税地の一致のための調整を行うもの)

(単位:円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
25	15,693,924,000	15,693,924,866	15,693,924,866	0	0	
24	15,827,877,000	15,827,880,270	15,827,880,270	0	0	
対前 年度 比	金額	△ 133,953,000	△ 133,955,404	△ 133,955,404	0	0
	率	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
25	866	100.0	100.0
24	3,270	100.0	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに156億9,392万円であり、前年度に比べ1億3,396万円(0.8%)減少している。

**第3款 地方譲与税** (国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準に従い、地方公共団体に対し譲与する税)

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
25	14,322,520,000	14,438,868,038	14,438,868,038	0	0
24	12,142,810,000	12,331,755,717	12,331,755,717	0	0
対前 年度 比	金額	2,179,710,000	2,107,112,321	0	0
	率	18.0	17.1	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
25	116,348,038	100.8	100.0
24	188,945,717	101.6	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに144億3,887万円であり、地方法人特別譲与税が収入増となったことにより、前年度に比べ21億711万円(17.1%)増加している。

(収入済額)

(単位：円)

	25	24	増減
地方法人特別譲与税	12,495,170,000	10,335,879,000	2,159,291,000
地方揮発油譲与税	1,829,640,000	1,877,764,000	△ 48,124,000
石油ガス譲与税	113,911,000	117,974,000	△ 4,063,000
航空機燃料譲与税	147,000	130,000	17,000
旧法による分(地方道路譲与税)	38	8,717	△ 8,679
合計	14,438,868,038	12,331,755,717	2,107,112,321

第4款 地方特例交付金 (国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合特例的に交付されるもの)

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	D	B-C-D
25	268,014,000	268,014,000	268,014,000	0	0
24	284,091,000	284,091,000	284,091,000	0	0
対前 年度 比	金額	△ 16,077,000	△ 16,077,000	0	0
	率	△ 5.7	△ 5.7	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
25	0	100.0	100.0
24	0	100.0	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに2億6,801万円であり、前年度に比べ1,608万円(5.7%)減少している。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
25	130,235,884,000	130,765,622,000	130,765,622,000	0	0
24	131,040,850,000	131,604,309,000	131,604,309,000	0	0
対前 年度 比	金額	△ 804,966,000	△ 838,687,000	0	0
	率	△ 0.6	△ 0.6	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
25	529,738,000	100.4	100.0
24	563,459,000	100.4	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに1,307億6,562万円であり、前年度に比べ8億3,869万円(0.6%)減少している。

**第6款 交通安全対策特別交付金** (道路交通法に定める反則金収入を財源として、交通安全施設整備に要する経費に充てるため、一定の基準により地方公共団体に交付されるもの)

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
25	300,000,000	261,299,000	261,299,000	0	0
24	300,000,000	277,312,000	277,312,000	0	0
対前 年度 比	金額	△ 16,013,000	△ 16,013,000	0	0
	率	0	△ 5.8	△ 5.8	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
25	△ 38,701,000	87.1	100.0
24	△ 22,688,000	92.4	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに2億6,130万円であり、前年度に比べ1,601万円(5.8%)減少している。

第7款 分担金および負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
25	6,593,893,417	4,708,213,047	4,686,849,906	2,287,046	19,076,095	
24	6,125,557,540	4,504,714,277	4,483,934,035	1,405,102	19,375,140	
対前 年度 比	金額	468,335,877	203,498,770	202,915,871	881,944	△ 299,045
	率	7.6	4.5	4.5	62.8	△ 1.5

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
25	△ 1,907,043,511	71.1	99.5
24	△ 1,641,623,505	73.2	99.5
対前 年度 比	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は47億821万円であり、前年度に比べ2億350万円(4.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費負担金(主に原子力災害制圧道路整備負担金) 5億 908万円

(減少した科目・金額)

農林水産費負担金 3億1,425万円

(イ) 収入済額

収入済額は46億8,685万円であり、前年度に比べ2億292万円(4.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費負担金 5億 908万円

(減少した科目・金額)

農林水産費負担金 3億1,425万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は、民生費負担金(児童福祉施設等の保護者負担金)の時効成立によるものである。

(エ) 収入未済額

収入未済額1,908万円は民生費負担金(児童福祉施設等の保護者負担金)および衛生費負担金(未熟児医療費負担金)、調定額に対する割合は0.4%であり、前年度に比べ30万円(1.5%)減少している。

## 第8款 使用料および手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
25	3,808,837,000	4,067,018,009	3,873,659,462	59,400	193,299,147
24	3,809,423,000	4,016,213,528	3,806,249,043	2,047,510	207,916,975
対前 年度 比	金額 △ 586,000	50,804,481	67,410,419	△ 1,988,110	△ 14,617,828
	率 △ 0.0	1.3	1.8	△ 97.1	△ 7.0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
25	64,822,462	101.7	95.2
24	△ 3,173,957	99.9	94.8
対前 年度 比	金額		
	率		

### (ア) 調定額

調定額は40億6,702万円であり、前年度に比べ5,080万円(1.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

#### (増加した科目・金額)

教育使用料(恐竜博物館入館料等) 1億1,541万円

#### (減少した科目・金額)

警察手数料 3,034万円

### (イ) 収入済額

収入済額は38億7,366万円であり、前年度に比べ6,741万円(1.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

#### (増加した科目・金額)

教育使用料 1億1,561万円

#### (減少した科目・金額)

警察手数料 3,034万円

### (ウ) 不納欠損額

不納欠損額6万円は、教育使用料(高校授業料)の時効成立によるものである。

### (エ) 収入未済額

収入未済額は1億9,330万円であり、調定額に対する割合は4.8%であり、前年度に比べ1,462万円(7.0%)減少している。

主なものは、土木使用料(県営住宅使用料等)1億9,278万円である。



第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
25	114,419,490,616	87,696,912,371	87,696,912,371	0	0	
24	91,513,625,059	67,050,095,780	67,050,095,780	0	0	
対前 年度 比	金額	22,905,865,557	20,646,816,591	20,646,816,591	0	0
	率	25.0	30.8	30.8	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
25	△ 26,722,578,245	76.6	100.0
24	△ 24,463,529,279	73.3	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに876億9,691万円であり、前年度に比べ206億4,682万円(30.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費国庫補助金(主に地域の元気臨時交付金等) 94億 69万円  
 土木費国庫補助金(国の経済対策に伴う公共事業の増加等のため) 67億7,401万円

(減少した科目・金額)

民生費国庫補助金 17億3,035万円  
 労働費国庫補助金 12億9,759万円

## 第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
25	1,404,384,000	1,421,792,946	1,421,492,946	0	300,000	
24	1,304,545,000	1,274,832,995	1,273,735,205	0	1,097,790	
対前 年度 比	金額	99,839,000	146,959,951	147,757,741	0	△797,790
	率	7.7	11.5	11.6	0	△72.7

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
25	17,108,946	101.2	100.0
24	△30,809,795	97.6	99.9
対前 年度 比	金額		
	率		

### (ア) 調定額

調定額は14億2,179万円であり、前年度に比べ1億4,696万円(11.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入(県有地および船舶「若越」の売払収入等) 1億4,740万円

残余財産収入((財)福井鉄工業振興基金協会等の解散に伴う残余財産) 1億 362万円

(減少した科目・金額)

出資財産収入 6,480万円 利子および配当金 3,781万円

### (イ) 収入済額

収入済額は14億2,149万円であり、前年度に比べ1億4,776万円(11.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入 1億4,740万円 残余財産収入 1億 362万円

(減少した科目・金額)

出資財産収入 6,480万円 利子および配当金 3,781万円

### (ウ) 収入未済額

収入未済額は1件30万円であり、特許権等運用収入である。収入未済額については、26年度収入済である。

平成24年度の収入未済額110万円は収入済である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
25	57,050,000	62,178,121	62,178,121	0	0	
24	52,219,000	54,830,234	54,830,234	0	0	
対前 年度 比	金額	4,831,000	7,347,887	7,347,887	0	0
	率	9.3	13.4	13.4	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
25	5,128,121	109.0	100.0
24	2,611,234	105.0	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに6,218万円であり、前年度に比べ735万円(13.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費寄附金

1,014万円

土木費寄附金

500万円

(減少した科目・金額)

農林水産費寄附金

864万円

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
25	26,063,156,850	23,359,014,032	23,359,014,032	0	0	
24	20,968,194,912	17,457,181,246	17,457,181,246	0	0	
対前 年度 比	金額	5,094,961,938	5,901,832,786	5,901,832,786	0	0
	率	24.3	33.8	33.8	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
25	△ 2,704,142,818	89.6	100.0
24	△ 3,511,013,666	83.3	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに233億5,901万円であり、前年度に比べ59億183万円(33.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

基金繰入金 (地域医療再生基金などの基金を財源とする事業の増加に伴うもの)

58億7,646万円

(減少した科目・金額)

特別会計繰入金

2,183万円

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
25	4,797,251,159	4,797,251,831	4,797,251,831	0	0
24	5,418,184,410	5,418,185,178	5,418,185,178	0	0
対前 年度 比	金額 △ 620,933,251	△ 620,933,347	△ 620,933,347	0	0
	率 △ 11.5	△ 11.5	△ 11.5	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
25	672	100.0	100.0
24	768	100.0	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに47億9,725万円であり、前年度に比べ6億2,093万円(11.5%)減少している。

## 第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D
25	39,540,238,000	40,437,779,606	32,299,697,350	10,777,146
24	46,311,266,000	47,002,539,293	39,272,604,379	32,263,338
対前 年度 比	金額 △ 6,771,028,000	△ 6,564,759,687	△ 6,972,907,029	△ 21,486,192
	率 △ 14.6	△ 14.0	△ 17.8	△ 66.6

年度	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
			C/A	C/B
25	8,127,305,110	△ 7,240,540,650	81.7	79.9
24	7,697,671,576	△ 7,038,661,621	84.8	83.6
対前 年度 比	金額 429,633,534			
	率 5.6			

### (ア) 調定額

調定額は404億3,778万円であり、前年度に比べ65億6,476万円(14.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雑入(主に行政代執行費用弁償金) 4億 877万円

収益事業収入 4,659万円

(減少した科目・金額)

貸付金元利収入 68億 448万円

### (イ) 収入済額

収入済額は322億9,970万円であり、前年度に比べ69億7,291万円(17.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

収益事業収入 4,659万円

(減少した科目・金額)

貸付金元利収入 68億 555万円

### (ウ) 不納欠損額

不納欠損額は1,078万円であり、主なものは、県税に係る加算金等である。

### (エ) 収入未済額

収入未済額は81億2,731万円、調定額に対する割合は20.1%であり、前年度に比べ4億2,963万円(5.6%)増加している。

主なものは、雑入80億9,263万円である。(主に行政代執行費用弁償金)

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
25	79,186,000,000	64,178,000,000	64,178,000,000	0	0
24	85,508,000,000	69,920,000,000	69,920,000,000	0	0
対前 年度 比	金額 △ 6,322,000,000	△ 5,742,000,000	△ 5,742,000,000	0	0
	率 △ 7.4	△ 8.2	△ 8.2	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
25	△ 15,008,000,000	81.0	100.0
24	△ 15,588,000,000	81.8	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに641億7,800万円であり、前年度に比べ57億4,200万円(8.2%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

臨時財政対策債 6億7,400万円  
災害復旧債 6億3,200万円

(減少した科目・金額)

教育債 28億4,600万円  
土木債 26億 200万円

② 歳出

各款別歳出決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 繰次繰越
25	944,963,000	901,680,094	43,282,906	0
24	996,379,000	946,730,171	49,648,829	0
対前 年度 比	金額	△ 51,416,000	/	0
	率	△ 5.2		△ 4.8

年度	翌年度繰越額 C		不用額	執行率
	繰越明許費	事故繰越	A-B-C	B/A
25	0	0	43,282,906	95.4
24	0	0	49,648,829	95.0
対前 年度 比	金額	0	△ 6,365,923	/
	率	0	△ 12.8	

(ア) 支出済額

支出済額は9億168万円となっており、前年度に比べ4,505万円(4.8%)減少している。

(イ) 不用額

不用額は、4,328万円である。



## 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 繰越繰越
25	47,612,625,421	43,086,000,552	4,526,624,869	560,492,000
24	39,414,675,000	36,288,964,020	3,125,710,980	0
対前 年度 比	金額	8,197,950,421	6,797,036,532	560,492,000
	率	20.8	18.7	皆増

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
25	2,729,595,201	233,096,000	1,003,441,668	90.5
24	2,222,440,002	0	903,270,978	92.1
対前 年度 比	金額	507,155,199	233,096,000	100,170,690
	率	22.8	皆増	11.1

### (ア) 支出済額

支出済額は430億8,600万円となっており、前年度に比べ67億9,704万円(18.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

#### (増加した科目・金額)

総務管理費(地域振興基金への積立等) 41億 290万円

防災費(原子力防災対策事業等) 22億9,299万円

#### (減少した科目・金額)

市町振興費 5億 203万円

### (イ) 翌年度繰越額

- ◆ 継続費繰越5億6,049万円は防災費であり、防災情報ネットワーク再整備事業に係る工事費等の繰越である。
- ◆ 繰越明許費27億2,960万円の主なものは、防災費23億9,514万円であり、病院等への放射線防護対策事業に係る補助金等の繰越である。
- ◆ 事故繰越2億3,310万円は防災費であり、一時集合施設等への放射線防護対策事業に係る補助金等の繰越である。

### (ウ) 不用額

不用額の主なものは、防災費4億9,912万円、総務管理費2億5,166万円である。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額		予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
	A		B			継続費 通次繰越	
25	39,570,031,000		37,887,489,264		1,682,541,736	0	
24	41,708,484,062		40,654,228,430		1,054,255,632	0	
対前 年度 比	金額	△ 2,138,453,062	△ 2,766,739,166		/	0	
	率	△ 5.1	△ 6.8			0	

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
25	1,257,380,000	0	425,161,736	95.7
24	465,906,000	0	588,349,632	97.5
対前 年度 比	金額	791,474,000	△ 163,187,896	/
	率	著増	△ 27.7	

#### (ア) 支出済額

支出済額は378億8,749万円となっており、前年度に比べ27億6,674万円(6.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

自然保護費 2億6,275万円

(減少した科目・金額)

社会福祉費 28億8,258万円

児童福祉費 1億6,253万円

#### (イ) 翌年度繰越額

◆ 繰越明許費12億5,738万円の主なものは、社会福祉費9億6,017万円および児童福祉費2億7,888万円であり、主に社会福祉施設等整備事業に係る補助金等の繰越である。

#### (ウ) 不用額

不用額の主なものは、児童福祉費2億3,602万円および社会福祉費1億6,853万円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
25	25,930,017,000	25,159,316,655	770,700,345	0
24	23,639,606,000	21,571,820,931	2,067,785,069	220,924,000
対前 年度 比	金額	2,290,411,000	3,587,495,724	△ 220,924,000
	率	9.7	16.6	皆減

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
25	386,490,000	0	384,210,345	97.0
24	93,657,000	532,131,000	1,221,073,069	91.3
対前 年度 比	金額	292,833,000	△ 532,131,000	△ 836,862,724
	率	著増	皆減	△ 68.5

#### (ア) 支出済額

支出済額は251億5,932万円であり、前年度に比べ35億8,750万円(16.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

医薬費(地域医療連携システム構築事業等のため) 41億6,979万円

(減少した科目・金額)

公衆衛生費 3億3,402万円 環境衛生費 2億6,691万円

#### (イ) 翌年度繰越額

- ◆ 繰越明許費3億8,649万円は医薬費3億6,409万円および環境衛生費2,240万円であり、主に病院の自家発電等の整備を行う災害医療対策事業に係る補助金の繰越である。

#### (ウ) 不用額

不用額の主なものは、医薬費1億3,507万円、公衆衛生費1億2,836万円および環境衛生費1億1,728万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額 B	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
	A				継続費 通次繰越	
25	3,813,807,000		3,271,547,351	542,259,649	0	
24	5,506,158,000		5,224,192,025	281,965,975	0	
対前 年度 比	金額	△ 1,692,351,000	△ 1,952,644,674	/	0	
	率	△ 30.7	△ 37.4		0	

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
25	0	0	542,259,649	85.8
24	0	0	281,965,975	94.9
対前 年度 比	金額	0	260,293,674	/
	率	0	92.3	

(ア) 支出済額

支出済額は32億7,155万円で、前年度に比べ19億5,264万円(37.4%)減少している。

減少の主なものは、労政費19億3,079万円である。(主に緊急雇用創出事業臨時特例基金事業)

(イ) 不用額

不用額の主なものは、労政費5億677万円である。(主に緊急雇用創出事業臨時特例基金事業)

## 第6款 農林水産費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
25	50,023,290,000	40,234,536,449	9,788,753,551	0
24	45,665,962,500	34,592,673,848	11,073,288,652	0
対前 年度 比	金額	4,357,327,500	5,641,862,601	0
	率	9.5	16.3	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
25	9,361,179,070	160,718,000	266,856,481	80.4
24	10,858,839,000	0	214,449,652	75.8
対前 年度 比	金額	△ 1,497,659,930	160,718,000	52,406,829
	率	△ 13.8	皆増	24.4

### (ア) 支出済額

支出済額は402億3,454万円で、前年度に比べ56億4,186万円(16.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

林業費(主に分収造林事業の県への移管に伴う借入金償還)

78億9,034万円

(減少した科目・金額)

水産業費

10億5,698万円

農地費

7億9,093万円

### (イ) 翌年度繰越額

◆ 繰越明許費93億6,118万円の主なものは、農地費52億7,397万円、林業費37億7,391万円であり、主に土地改良事業、治山事業に係る工事費および造林事業に係る補助金等の繰越である。

◆ 事故繰越1億6,072万円は農業費9,972万円および林業費6,100万円であり、水田営農条件整備事業に係る補助金等の繰越である。

### (ウ) 不用額

不用額の主なものは、農業費1億5,886万円、水産業費4,705万円および農地費3,160万円である。

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
	A	B			継続費 通次繰越	
25	38,116,712,000		30,724,048,065	7,392,663,935	0	
24	43,962,208,000		36,995,022,826	6,967,185,174	0	
対前 年度 比	金額	△ 5,845,496,000	△ 6,270,974,761	/	0	
	率	△ 13.3	△ 17.0		0	

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A	
	繰越明許費	事故繰越			
25	46,219,000	0	7,346,444,935	80.6	
24	1,832,000	0	6,965,353,174	84.2	
対前 年度 比	金額	44,387,000	0	381,091,761	/
	率	著増	0	5.5	

### (ア) 支出済額

支出済額は307億2,405万円であり、前年度に比べ62億7,097万円(17.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

#### (増加した科目・金額)

工鉱業費(特別経済対策産業団地整備基金の設置等) 45億1,843万円  
観光費 5,181万円

#### (減少した科目・金額)

商業費(制度融資の貸付実績の減等) 108億4,774万円

### (イ) 翌年度繰越額

◆ 繰越明許費4,622万円の主なものは、観光費4,321万円であり、観光まちなみ魅力アップ事業に係る補助金の繰越である。

### (ウ) 不用額

不用額の主なものは、商業費72億8,649万円である。(主に制度融資貸付金等)

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
25	91,411,446,000	64,963,554,009	26,447,891,991	2,140,000,000
24	82,548,491,000	55,704,062,942	26,844,428,058	2,490,000,000
対前 年度 比	金額	8,862,955,000	9,259,491,067	△ 350,000,000
	率	10.7	16.6	△ 14.1

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
25	21,605,300,000	57,358,910	2,645,233,081	71.1
24	23,692,768,000	0	661,660,058	67.5
対前 年度 比	金額	△ 2,087,468,000	57,358,910	1,983,573,023
	率	△ 8.8	皆増	著増

### (ア) 支出済額

支出済額は649億6,355万円であり、前年度に比べ92億5,949万円(16.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

道路橋りょう費(主に原子力災害制圧道路等整備事業) 66億4,617万円

河川海岸費 29億2,952万円

(減少した科目・金額)

都市計画費 2億9,807万円 港湾費 1億4,970万円

### (イ) 翌年度繰越額

◆ 継続費通次繰越21億4,000万円の主なものは、道路橋りょう費12億3,200万円、河川海岸費8億800万円であり、主に道路新設改良や河川改良などに係る工事費の繰越である。

◆ 繰越明許費21億530万円の主なものは、道路橋りょう費112億7,681万円、河川海岸費68億4,798万円および都市計画費27億6,525万円であり、道路新設改良や河川改良、道路維持などに係る工事費等の繰越である。

◆ 事故繰越5,736万円は道路橋りょう費であり、道路改良事業に係る工事費の繰越である。

### (ウ) 不用額

不用額の主なものは、道路橋りょう費21億6,797万円、河川海岸費3億7,837万円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
25	21,975,896,000	21,816,658,224	159,237,776	0
24	23,518,474,500	22,940,780,382	577,694,118	0
対前 年度 比	金額 △ 1,542,578,500	△ 1,124,122,158	/	0
	率 △ 6.6	△ 4.9		0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
25	0	0	159,237,776	99.3
24	384,771,000	0	192,923,118	97.5
対前 年度 比	金額 △ 384,771,000	0	△ 33,685,342	/
	率 皆減	0	△ 17.5	

(ア) 支出済額

支出済額は218億1,666万円であり、前年度に比べ11億2,412万円(4.9%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察活動費 5億2,848万円

(減少した科目・金額)

警察管理費 16億5,261万円

(イ) 不用額

不用額は、警察管理費1億3,797万円および警察活動費2,126万円である。



## 第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
25	88,647,618,119	86,904,621,792	1,742,996,327	10,000,000
24	92,152,867,000	90,995,151,110	1,157,715,890	0
対前 年度 比	金額	△ 3,505,248,881	△ 4,090,529,318	10,000,000
	率	△ 3.8	△ 4.5	皆増

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
25	1,243,984,280	0	489,012,047	98.0
24	110,086,119	0	1,047,629,771	98.7
対前 年度 比	金額	1,133,898,161	0	△ 558,617,724
	率	著増	0	△ 53.3

### (ア) 支出済額

支出済額は869億462万円であり、前年度に比べ40億9,053万円(4.5%)減少している

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

社会教育費 6億9,881万円

(減少した科目・金額)

特別支援学校費(奥越特別支援学校の完成による) 15億6,835万円

小中学校費 14億7,208万円

### (イ) 翌年度繰越額

◆ 継続費通次繰越1,000万円は保健体育費であり、福井運動公園整備に係る工事費の繰越である。

◆ 繰越明許費12億4,398万円の主なものは、保健体育費11億5,363万円、高等学校費7,463万円であり、主に福井運動公園整備や学校建設に係る工事費等の繰越である。

### (ウ) 不用額

不用額の主なものは、社会教育費1億3,205万円、教育総務費1億1,956万円、高等学校費7,921万円および小中学校費7,882万円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 過次繰越
25	8,341,268,121	3,997,113,467	4,344,154,654	0
24	4,232,879,859	2,529,153,175	1,703,726,684	0
対前 年度 比	金額	4,108,388,262	/	0
	率	97.1		58.0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
25	3,637,087,301	0	707,067,353	47.9
24	1,417,799,921	0	285,926,763	59.8
対前 年度 比	金額	2,219,287,380	421,140,590	/
	率	著増	0	

### (ア) 支出済額

支出済額は39億9,711万円であり、前年度に比べ14億6,796万円(58.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木施設災害復旧費	11億1,369万円
農林水産施設災害復旧費	4億420万円

(減少した科目・金額)

庁舎等災害復旧費	4,993万円
----------	---------

### (イ) 翌年度繰越額

◆ 繰越明許費36億3,709万円は土木施設災害復旧費30億4,130万円および農林水産施設災害復旧費5億7,662万円等であり、主に河川等災害復旧に係る工事費の繰越である。

### (ウ) 不用額

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費6億2,254万円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額		予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
	A		B			継続費 繰次繰越	
25	89,783,646,000		89,626,100,714		157,545,286	0	
24	88,352,598,000		88,107,146,066		245,451,934	0	
対前 年度 比	金額	1,431,048,000	1,518,954,648		/	0	
	率	1.6	1.7			0	

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
25	0	0	157,545,286	99.8
24	0	0	245,451,934	99.7
対前 年度 比	金額	0	△ 87,906,648	/
	率	0	△ 35.8	

(ア) 支出済額

支出済額は896億2,610万円であり、前年度に比べ15億1,895万円(1.7%)増加している。

(イ) 不用額

不用額は、1億5,755万円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
25	20,929,030,000	20,797,848,502	131,181,498	0
24	20,387,212,000	20,372,048,343	15,163,657	0
対前 年度 比	金額	541,818,000	/	0
	率	2.7		2.1

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
25	0	0	131,181,498	99.4
24	0	0	15,163,657	99.9
対前 年度 比	金額	0	116,017,841	/
	率	0	著増	

(ア) 支出済額

支出済額は207億9,785万円であり、前年度に比べ4億2,580万円(2.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

株式等譲渡所得割交付金 6億5,257万円

配当割交付金 2億3,836万円

(減少した科目・金額)

地方消費税清算金 2億3,972万円

自動車取得税交付金 1億 283万円

(イ) 不用額

不用額の主なものは、自動車取得税交付金1億2,044万円である。

(参考)

- ◆ 株式等譲渡所得割交付金・・・ 上場株式等の譲渡益に課せられた県民税株式等譲渡所得割のうち、一定の割合(59.4%)を県内の市町に対して交付するもの。
- ◆ 配当割交付金・・・ 上場株式等の配当金等に課せられた県民税配当割のうち、一定の割合(59.4%)を県内の市町に対して交付するもの。
- ◆ 地方消費税清算金・・・ 都道府県間で消費関連指標(小売年間販売額、人口等)により清算を行い、最終消費地と課税地の一致のための調整を行うもの。
- ◆ 自動車取得税交付金・・・ 県に収められた自動車取得税のうち、一定の割合(66.5%)を県内の市町に対して交付するもの。



#### 4 特別会計決算の状況

##### (1) 歳入歳出決算の状況

平成25年度の特別会計は、公債管理特別会計など14会計で、その歳入・歳出決算の状況は次のとおりである。

- ① 14特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は1,124億3,080万円で、前年度の1,228億6,475万円に比べて104億3,395万円(8.5%)の減少となっている。
- ② 収入済額の合計は1,115億9,090万円であり、前年度に比べ105億8,187万円(8.7%)減少した。  
また、予算現額に比べて8億3,990万円(0.7%)減少しており、予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は98.1%となっている。
- ③ 不納欠損額は、港湾整備事業特別会計18万円である。
- ④ 収入未済額の合計は21億5,509万円であり、中小企業支援資金貸付金特別会計20億6,546万円、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計8,963万円となっており、前年度の20億2,314万円に比べて1億3,195万円(6.5%)増加している。
- ⑤ 支出済額の合計は1,084億7,856万円であり、前年度に比べ107億211万円(9.0%)減少した。  
また、予算現額に比べて33億2,164万円(3.0%)の不用額が生じており、執行率は96.5%となっている。
- ⑥ 翌年度繰越額の合計は6億3,060万円であり、県有林事業特別会計5,460万円、用地先行取得事業特別会計1億8,000万円、下水道事業特別会計3億9,600万円となっており、前年度の6億2,126万円と比べて934万円(1.5%)増加している。

平成25年度 特別会計歳入決算状況

会 計 名		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	收 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)
公 債 管 理		96,963,600,000	96,886,773,664	96,886,773,664	0
用品等集中管理事業		331,982,000	351,353,794	351,353,794	0
災 害 救 助 基 金		2,402,000	2,401,610	2,401,610	0
母子寡婦福祉資金貸付金		97,580,000	196,093,161	106,459,870	0
中小企業支援資金貸付金		2,771,307,000	4,853,600,518	2,788,142,618	0
就農支援資金貸付金		24,477,000	24,477,000	24,477,000	0
沿岸漁業改善資金貸付金		290,277,000	292,105,169	292,105,169	0
林業改善資金貸付金		130,996,000	130,677,805	130,677,805	0
県 有 林 事 業		149,944,000	93,663,697	93,663,697	0
用地先行取得事業		1,424,470,000	1,244,469,797	1,244,469,797	0
駐 車 場 整 備 事 業		176,116,000	175,636,788	175,636,788	0
港 湾 整 備 事 業		2,245,973,000	2,244,493,341	2,244,315,303	178,038
下 水 道 事 業		4,006,381,000	3,613,460,340	3,613,460,340	0
証 紙		3,815,294,000	3,636,959,188	3,636,959,188	0
合 計		112,430,799,000	113,746,165,872	111,590,896,643	178,038
平成24年度		122,864,751,000	124,195,907,259	122,172,769,423	0
対前年度比較	増減額	△ 10,433,952,000	△ 10,449,741,387	△ 10,581,872,780	178,038
	増減率	△ 8.5	△ 8.4	△ 8.7	皆増

(単位：円、%)

収入未済額 (B-C-D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率		平成24年度 収入済額 (E)	対 前 年 度 比 較	
		(C/A)	(C/B)		増 減 額 (F=C-E)	増減率 (F/E)
0	△ 76,826,336	99.9	100.0	108,883,637,366	△ 11,996,863,702	△ 11.0
0	19,371,794	105.8	100.0	346,086,246	5,267,548	1.5
0	△ 390	100.0	100.0	2,171,834	229,776	10.6
89,633,291	8,879,870	109.1	54.3	94,227,430	12,232,440	13.0
2,065,457,900	16,835,618	100.6	57.4	2,410,623,144	377,519,474	15.7
0	0	100.0	100.0	11,317,000	13,160,000	著増
0	1,828,169	100.6	100.0	347,217,008	△ 55,111,839	△ 15.9
0	△ 318,195	99.8	100.0	121,570,332	9,107,473	7.5
0	△ 56,280,303	62.5	100.0	69,749,738	23,913,959	34.3
0	△ 180,000,203	87.4	100.0	610,531,406	633,938,391	著増
0	△ 479,212	99.7	100.0	173,580,718	2,056,070	1.2
0	△ 1,657,697	99.9	100.0	2,083,493,501	160,821,802	7.7
0	△ 392,920,660	90.2	100.0	3,156,821,612	456,638,728	14.5
0	△ 178,334,812	95.3	100.0	3,861,742,088	△ 224,782,900	△ 5.8
2,155,091,191	△ 839,902,357	99.3	98.1	122,172,769,423	△ 10,581,872,780	△ 8.7
2,023,137,836	△ 691,981,577	99.4	98.4			
131,953,355	△ 147,920,780					
6.5	△ 21.4					



平成25年度 特別会計歳出決算状況

会 計 名		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)
公 債 管 理		96,963,600,000	96,886,773,664	0
用 品 等 集 中 管 理 事 業		331,982,000	304,242,984	0
災 害 救 助 基 金		2,402,000	2,401,610	0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金		97,580,000	77,087,798	0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 金		2,771,307,000	1,759,038,387	0
就 農 支 援 資 金 貸 付 金		24,477,000	24,477,000	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金		290,277,000	1,895,901	0
林 業 改 善 資 金 貸 付 金		130,996,000	30,127,290	0
県 有 林 事 業		149,944,000	93,663,697	54,601,240
用 地 先 行 取 得 事 業		1,424,470,000	1,244,469,797	180,000,000
駐 車 場 整 備 事 業		176,116,000	175,636,788	0
港 湾 整 備 事 業		2,245,973,000	2,244,315,303	0
下 水 道 事 業		4,006,381,000	2,404,940,368	396,000,000
証 紙		3,815,294,000	3,229,484,825	0
合 計		112,430,799,000	108,478,555,412	630,601,240
平成24年度		122,864,751,000	119,180,669,997	621,260,000
対前年度比較	増減額	△ 10,433,952,000	△ 10,702,114,585	9,341,240
	増減率	△ 8.5	△ 9.0	1.5

(単位：円、%)

不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	平成24年度 支出済額 (D)	対前年度比較		歳入歳出差引
			増 減 額 (E=B-D)	増減率 (E/D)	
76,826,336	99.9	108,883,637,366	△ 11,996,863,702	△ 11.0	0
27,739,016	91.6	299,151,742	5,091,242	1.7	47,110,810
390	100.0	2,171,834	229,776	10.6	0
20,492,202	79.0	82,459,654	△ 5,371,856	△ 6.5	29,372,072
1,012,268,613	63.5	1,438,593,633	320,444,754	22.3	1,029,104,231
0	100.0	11,317,000	13,160,000	著増	0
288,381,099	0.7	70,102,044	△ 68,206,143	△ 97.3	290,209,268
100,868,710	23.0	11,318,581	18,808,709	著増	100,550,515
1,679,063	62.5	69,749,738	23,913,959	34.3	0
203	87.4	610,531,406	633,938,391	著増	0
479,212	99.7	173,580,718	2,056,070	1.2	0
1,657,697	99.9	2,083,493,501	160,821,802	7.7	0
1,205,440,632	60.0	2,008,025,080	396,915,288	19.8	1,208,519,972
585,809,175	84.6	3,436,537,700	△ 207,052,875	△ 6.0	407,474,363
3,321,642,348	96.5	119,180,669,997	△ 10,702,114,585	△ 9.0	3,112,341,231
3,062,821,003	97.0				
258,821,345					
8.5					

## (2) 会計別決算の状況

会計別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

### ① 公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
25	96,963,600,000	96,886,773,664	96,886,773,664	0	△ 76,826,336	99.9	100.0
24	109,024,824,000	108,883,637,366	108,883,637,366	0	△ 141,186,634	99.9	100.0
対前 年度比	金額	△ 12,061,224,000	△ 11,996,863,702	△ 11,996,863,702	0		
	率	△ 11.1	△ 11.0	△ 11.0	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C	B/A	
25	96,963,600,000	96,886,773,664	0	76,826,336	99.9	0
24	109,024,824,000	108,883,637,366	0	141,186,634	99.9	0
対前 年度比	金額	△ 12,061,224,000	△ 11,996,863,702	△ 64,360,298		0
	率	△ 11.1	△ 11.0	△ 45.6		0

#### (ア) 収入済額

収入済額 968億8,677万円の内訳は、一般会計繰入金 890億9,577万円、県債 77億9,100万円であり、前年度に比べ 119億9,686万円 (11.0%) 減少している。前年度に比べ借換債の発行が減少している。

#### (イ) 支出済額

支出済額 968億8,677万円の内訳は、元金 845億8,509万円および利子 123億169万円であり、前年度に比べ 119億9,686万円 (11.0%) 減少している。

#### (ウ) 不用額

不用額の主なものは、公債諸費 7,666万円である。

②用品等集中管理事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D		C/A	C/B
25	331,982,000	351,353,794	351,353,794	0	0	19,371,794	105.8	100.0
24	330,929,000	346,086,246	346,086,246	0	0	15,157,246	104.6	100.0
対前 年度比	金額	1,053,000	5,267,548	5,267,548	0	0		
	率	0.3	1.5	1.5	0	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
25	331,982,000	304,242,984	0	27,739,016	91.6	47,110,810	
24	330,929,000	299,151,742	0	31,777,258	90.4	46,934,504	
対前 年度比	金額	1,053,000	5,091,242	0	△ 4,038,242		176,306
	率	0.3	1.7	0	△ 12.7		0.4

(ア) 収入済額

収入済額3億5,135万円の主なものは、財産売払収入2億1,421万円であり、前年度に比べ527万円(1.5%)増加している。

(イ) 支出済額

支出済額3億424万円の主なものは、用品調達費2億3,413万円および文書事務管理費4,927万円であり、前年度に比べ509万円(1.7%)増加している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は4,711万円であり、前年度に比べ18万円(0.4%)増加している。

(エ) 不用額

不用額の主なものは、用品調達費1,981万円である。

### ③災害救助基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
25	2,402,000	2,401,610	2,401,610	0	△ 390	100.0	100.0
24	2,172,000	2,171,834	2,171,834	0	△ 166	100.0	100.0
対前 年度比	金額	230,000	229,776	229,776	0	/	
	率	10.6	10.6	10.6	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
25	2,402,000	2,401,610	0	390	100.0	0	
24	2,172,000	2,171,834	0	166	100.0	0	
対前 年度比	金額	230,000	229,776	0	224	/	
	率	10.6	10.6	0	著増		

#### (ア) 収入済額

収入済額 240 万円は、災害救助基金の運用に伴う財産運用収入であり、前年度に比べ 23 万円 (10.6%) 増加している。

#### (イ) 支出済額

支出済額 240 万円は災害救助基金への運用益の積立金であり、前年度に比べ 23 万円 (10.6%) 増加している。

④母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
25	97,580,000	196,093,161	106,459,870	89,633,291	8,879,870	109.1	54.3
24	91,327,000	181,621,046	94,227,430	87,393,616	2,900,430	103.2	51.9
対前 年度比	金額	6,253,000	14,472,115	12,232,440	2,239,675		
	率	6.8	8.0	13.0	2.6		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C			
25	97,580,000	77,087,798	0	20,492,202	79.0	29,372,072	
24	91,327,000	82,459,654	0	8,867,346	90.3	11,767,776	
対前 年度比	金額	6,253,000	△5,371,856	0	-11,624,856		17,604,296
	率	6.8	△6.5	0	著増		著増

(ア) 収入済額

収入済額1億646万円の主なものは、貸付金元利収入5,548万円、県債2,600万円であり、前年度に比べ1,223万円(13.0%)増加している。

(イ) 収入未済額

収入未済額8,963万円は貸付金元利収入であり、前年度に比べ224万円(2.6%)増加している。

(ウ) 支出済額

支出済額7,709万円の主なものは、128人に対する貸付金であり、前年度に比べ537万円(6.5%)減少している。

**(エ) 歳入歳出差引残額**

歳入歳出差引残額は2,937万円であり、前年度に比べ1,760万円(著増)増加している。

**(オ) 不用額**

不用額は2,049万円である。

⑤中小企業支援資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
25	2,771,307,000	4,853,600,518	2,788,142,618	2,065,457,900	16,835,618	100.6	57.4
24	2,387,220,000	4,346,189,326	2,410,623,144	1,935,566,182	23,403,144	101.0	55.5
対前 年度比	金額	384,087,000	507,411,192	377,519,474	129,891,718		
	率	16.1	11.7	15.7	6.7		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C			
25	2,771,307,000	1,759,038,387	0	1,012,268,613	63.5	1,029,104,231	
24	2,387,220,000	1,438,593,633	0	948,626,367	60.3	972,029,511	
対前 年度比	金額	384,087,000	320,444,754	0	63,642,246		57,074,720
	率	16.1	22.3	0	6.7		5.9

(ア) 収入済額

収入済額27億8,814万円の主なものは、貸付金元利収入18億1,253万円および繰越金9億7,203万円であり、前年度に比べ3億7,752万円(15.7%)増加している。

(イ) 収入未済額

収入未済額20億6,546万円は貸付金元利収入であり、前年度に比べ1億2,989万円(6.7%)増加している。

(ウ) 支出済額

支出済額17億5,904万円の主なものは、設備共同廃棄資金貸付金に係る償還金であり、前年度に比べ3億2,044万円(22.3%)増加している。



**(工) 歳入歳出差引残額**

歳入歳出差引残額は10億2,910万円であり、前年度に比べ5,707万円(5.9%)増加している。

**(才) 不用額**

不用額の主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金9億9,687万円である。

⑥就農支援資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
25	24,477,000	24,477,000	24,477,000	0	0	100.0	100.0
24	11,317,000	11,317,000	11,317,000	0	0	100.0	100.0
対前 年度比	金額	13,160,000	13,160,000	13,160,000	0	/	
	率	著増	著増	著増	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C		
25	24,477,000	24,477,000	0	0	100.0	0
24	11,317,000	11,317,000	0	0	100.0	0
対前 年度比	金額	13,160,000	13,160,000	0	0	/
	率	著増	著増	0	0	

(ア) 収入済額

収入済額 2,448万円の主なものは、貸付金元利収入 1,248万円、県債 800万円  
および一般会計繰入金 400万円であり、前年度に比べ 1,316万円(著増)増加している。

(イ) 支出済額

支出済額 2,448万円は、認定就農者への融資資金の貸付金等であり、前年度に比べ  
1,316万円(著増)増加している。

⑦沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
25	290,277,000	292,105,169	292,105,169	0	1,828,169	100.6	100.0
24	347,322,000	347,217,008	347,217,008	0	△ 104,992	100.0	100.0
対前 年度比	金額	△ 57,045,000	△ 55,111,839	△ 55,111,839	0		
	率	△ 16.4	△ 15.9	△ 15.9	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C		
25	290,277,000	1,895,901	0	288,381,099	0.7	290,209,268
24	347,322,000	70,102,044	0	277,219,956	20.2	277,114,964
対前 年度比	金額	△ 57,045,000	△ 68,206,143	0	11,161,143	
	率	△ 16.4	△ 97.3	0	4.0	4.7

(ア) 収入済額

収入済額 2億9,211万円の主なものは、繰越金 2億7,711万円および貸付金元利収入 1,467万円であり、前年度に比べ 5,511万円 (15.9%) 減少している。

(イ) 支出済額

支出済額 190万円は沿岸漁業者に対する貸付金等であり、前年度に比べ 6,821万円 (97.3%) 減少している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 2億9,021万円であり、前年度に比べ 1,309万円 (4.7%) 増加している。

(エ) 不用額

不用額は 2億8,838万円である。

⑧林業改善資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
25	130,996,000	130,677,805	130,677,805	0	△ 318,195	99.8	100.0
24	121,427,000	121,570,332	121,570,332	0	143,332	100.1	100.0
対前 年度比	金額	9,569,000	9,107,473	9,107,473	0		
	率	7.9	7.5	7.5	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C	B/A	
25	130,996,000	30,127,290	0	100,868,710	23.0	100,550,515
24	121,427,000	11,318,581	0	110,108,419	9.3	110,251,751
対前 年度比	金額	9,569,000	18,808,709	0	△ 9,239,709	△ 9,701,236
	率	7.9	著増	0	△ 8.4	△ 8.8

(ア) 収入済額

収入済額1億3,068万円の主なものは、繰越金1億1,025万円および貸付金元利収入2,021万円であり、前年度に比べ911万円(7.5%)増加している。

(イ) 支出済額

支出済額3,013万円は、林業従事者等への融資資金の貸付金等であり、前年度に比べ1,881万円(著増)増加している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は1億55万円であり、前年度に比べ970万円(8.8%)減少している。

(エ) 不用額

不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金9,172万円である。

⑨県有林事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
25	149,944,000	93,663,697	93,663,697	0	△ 56,280,303	62.5	100.0
24	69,753,000	69,749,738	69,749,738	0	△ 3,262	100.0	100.0
対前 年度比	金額	80,191,000	23,913,959	23,913,959	0		
	率	著増	34.3	34.3	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C			
25	149,944,000	93,663,697	54,601,240	1,679,063	62.5	0	
24	69,753,000	69,749,738	0	3,262	100.0	0	
対前 年度比	金額	80,191,000	23,913,959	54,601,240	1,675,801		
	率	著増	34.3	皆増	著増		

(ア) 収入済額

収入済額9,366万円の主なものは、一般会計繰入金8,169万円および雑入944万円であり、前年度に比べ2,391万円(34.3%)増加している。

(イ) 支出済額

支出済額9,366万円は県有林の保育・管理等に係る工事費等であり、前年度に比べ2,391万円(34.3%)増加している。

(ウ) 翌年度繰越額

繰越明許費5,460万円は、県有林の維持管理に係る工事費の繰越である。

(エ) 不用額

不用額は168万円である。

⑩用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
25	1,424,470,000	1,244,469,797	1,244,469,797	0	△ 180,000,203	87.4	100.0
24	610,552,000	610,531,406	610,531,406	0	△ 20,594	100.0	100.0
対前年度比	金額	813,918,000	633,938,391	633,938,391	0		
	率	著増	著増	著増	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
25	1,424,470,000	1,244,469,797	180,000,000	203	87.4	0	
24	610,552,000	610,531,406	0	20,594	100.0	0	
対前年度比	金額	813,918,000	633,938,391	180,000,000	△ 20,391		0
	率	著増	著増	皆増	△ 99.0		0

(ア) 収入済額

収入済額 12億4,447万円は、県債 11億9,900万円および受託事業収入 4,547万円であり、前年度に比べ6億3,394万円(著増)増加している。

(イ) 支出済額

支出済額 12億4,447万円は中部縦貫自動車道の用地取得に係る経費であり、前年度に比べ6億3,394万円(著増)増加している。

(ウ) 翌年度繰越額

繰越明許費 1億8,000万円は、中部縦貫自動車道の用地取得に係る経費の繰越である。

⑩駐車場整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
25	176,116,000	175,636,788	175,636,788	0	△ 479,212	99.7	100.0
24	174,288,000	173,580,718	173,580,718	0	△ 707,282	99.6	100.0
対前年度比	金額	1,828,000	2,056,070	2,056,070	0		
	率	1.0	1.2	1.2	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C		
25	176,116,000	175,636,788	0	479,212	99.7	0
24	174,288,000	173,580,718	0	707,282	99.6	0
対前年度比	金額	1,828,000	2,056,070	0	△ 228,070	
	率	1.0	1.2	0	△ 32.2	

(ア) 収入済額

収入済額 1億7,564万円の内訳は、一般会計繰入金9,013万円および使用料8,551万円であり、前年度に比べ206万円(1.2%)増加している。

(イ) 支出済額

支出済額 1億7,564万円は福井駅西口地下駐車場整備費に係る償還金および駐車場の維持管理経費であり、前年度に比べ206万円(1.2%)増加している。

(ウ) 不用額

不用額は48万円である。

なお、地下駐車場の利用増を図るため、平成26年4月から、営業時間の延長、料金の見直し、JR利用者の利便性向上策を実施しているが、指定管理者との連携を一層強め、さらなる利用拡大につながることを期待する。

⑫港湾整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D		C/A	C/B
25	2,245,973,000	2,244,493,341	2,244,315,303	178,038	0	△ 1,657,697	99.9	100.0
24	2,085,813,000	2,083,671,539	2,083,493,501	0	178,038	△ 2,319,499	99.9	100.0
対前 年度比	金額	160,160,000	160,821,802	160,821,802	-178,038	△ 178,038		
	率	7.7	7.7	7.7	皆増	皆減		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
25	2,245,973,000	2,244,315,303	0	1,657,697	99.9	0	
24	2,085,813,000	2,083,493,501	1,260,000	1,059,499	99.9	0	
対前 年度比	金額	160,160,000	160,821,802	△ 1,260,000	598,198		0
	率	7.7	7.7	皆減	56.5		0

(ア) 収入済額

収入済額 22億4,432万円の主なものは、一般会計繰入金 13億4,112万円、県債 4億1,000万円および使用料 4億563万円であり、前年度に比べ 1億6,082万円(7.7%)増加している。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は、福井港港湾使用料 18万円であり、滞納者の破産終結により即時消滅したものである。

(ウ) 支出済額

支出済額 22億4,432万円の主なものは敦賀港港湾整備に係る起債償還および鞠山南 CFS (コンテナ・フレート・ステーション) の整備に係るものであり、前年度に比べ 1億6,082万円(7.7%)増加している。

(エ) 不用額

不用額の主なものは、敦賀港港湾整備費 166万円である。



⑬下水道事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
25	4,006,381,000	3,613,460,340	3,613,460,340	0	△ 392,920,660	90.2	100.0
24	3,759,832,000	3,156,821,612	3,156,821,612	0	△ 603,010,388	84.0	100.0
対前年度比	金額	246,549,000	456,638,728	456,638,728	0		
	率	6.6	14.5	14.5	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C			
25	4,006,381,000	2,404,940,368	396,000,000	1,205,440,632	60.0	1,208,519,972	
24	3,759,832,000	2,008,025,080	620,000,000	1,131,806,920	53.4	1,148,796,532	
対前年度比	金額	246,549,000	396,915,288	△ 224,000,000	73,633,712		59,723,440
	率	6.6	19.8	△ 36.1	6.5		-5.2

(ア) 収入済額

収入済額36億1,346万円の主なものは、繰越金11億4,880万円、負担金10億9,450万円および国庫負担金7億6,750万円であり、前年度に比べ4億5,664万円(14.5%)増加している。

なお、浄化センターの維持管理に係る負担金として、福井市、坂井市、あわら市から8億8,775万円を受入れた。負担金については、平成25年度から見直し(軽減)しており、前年度に比べ6,573万円減少している。

(イ) 支出済額

支出済額24億494万円の主なものは、施設の増設・改築、下水道公社への管理委託、起債償還であり、前年度に比べ3億9,692万円(19.8%)増加している。

**(ウ) 翌年度繰越額**

繰越明許費 3 億 9, 6 0 0 万円は、九頭竜川流域下水道事業に伴う工事費等の繰越である。

**(エ) 歳入歳出差引残額**

歳入歳出差引残額は 1 2 億 8 5 2 万円で、前年度に比べ 5, 9 7 2 万円 (5. 2%) 増加している。

**(オ) 不用額**

不用額 1 2 億 5 4 4 万円は九頭竜川流域下水道事業維持管理費である。

⑭証紙特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
25	3,815,294,000	3,636,959,188	3,636,959,188	0	△ 178,334,812	95.3	100.0
24	3,847,975,000	3,861,742,088	3,861,742,088	0	13,767,088	100.4	100.0
対前年度比	金額	△ 32,681,000	△ 224,782,900	△ 224,782,900	0		
	率	△ 0.8	△ 5.8	△ 5.8	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C	B/A	
25	3,815,294,000	3,229,484,825	0	585,809,175	84.6	407,474,363
24	3,847,975,000	3,436,537,700	0	411,437,300	89.3	425,204,388
対前年度比	金額	△ 32,681,000	△ 207,052,875	174,371,875		△ 17,730,025
	率	△ 0.8	△ 6.0	42.4		△ 4.2

(ア) 収入済額

収入済額 3 億 3,696 万円は、証紙収入 3 億 1,175 万円および繰越金 4 億 2,520 万円であり、前年度に比べ 2 億 2,478 万円 (5.8%) 減少している。

(イ) 支出済額

支出済額 3 億 2,948 万円は、主に一般会計への繰出金であり、前年度に比べ 2 億 705 万円 (6.0%) 減少している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 4 億 747 万円であり、前年度に比べ 1,773 万円 (4.2%) 減少している。

(エ) 不用額

不用額は 5 億 8,581 万円である。

## 第5 財産の状況

平成26年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地および建物

(単位：㎡、%)

区分	24年度末現在高 (A)	平成25年度中増減高		25年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
土地	行政財産	18,380,250.43	67.89	13,823.37	18,366,494.95	△ 0.1
	普通財産	794,803.24	166,178.71	37,394.21	923,587.74	16.2
	合計	19,175,053.67	166,246.60	51,217.58	19,290,082.69	0.6
建物	行政財産	1,395,138.56	2,790.18	13,888.10	1,384,040.64	△ 0.8
	普通財産	90,384.68	5,372.11	5,693.41	90,063.38	△ 0.4
	合計	1,485,523.24	8,162.29	19,581.51	1,474,104.02	△ 0.8

#### (2) 山林

面積

(単位：㎡、%)

区分	24年度末現在高 (A)	平成25年度中増減高		25年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
行政財産	県有地	8,292,925.92	0.00	0.00	8,292,925.92	0.0
	分収地上権	20,239,530.47	148,542,700.00	254,000.00	168,528,230.47	著増
	合計	28,532,456.39	148,542,700.00	254,000.00	176,821,156.39	著増

立木の推定蓄積量

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	24年度末現在高 (A)	平成25年度中増減高		25年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
行政財産	県有地	106,109.92	1,550.68	0.00	107,660.60	1.5
	分収地上権	330,137.54	3,273,313.11	7,265.80	3,596,184.85	著増
	合計	436,247.46	3,274,863.79	7,265.80	3,703,845.45	著増

(注) 県有地の面積については(1)土地および建物に、分収地上権の面積については(4)物権に再計上している。

### (3) 動産

(単位：隻、個、機、%)

区分	24年度末現在高 (A)	平成25年度中増減高		25年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
行政財産	船舶	3	0	0	3	0
	浮標	0	0	0	0	0
	浮棧橋	72	0	0	72	0
	浮ドック	0	0	0	0	0
	航空機	1	0	0	1	0
	合計	76	0	0	76	0
普通財産	船舶	1	0	1	0	皆減
	合計	1	0	1	0	皆減

### (4) 物権

(単位：㎡、%)

区分	24年度末現在高 (A)	平成25年度中増減高		25年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
行政財産	地上権	20,239,530.47	148,542,700.00	254,000.00	168,528,230.47	著増

### (5) 無体財産権

(単位：件、%)

区分	24年度末現在高 (A)	平成25年度中増減高		25年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
普通財産	特許権	125	33	7	151	20.8
	実用新案権	2	0	0	2	0
	名称登録	25	0	6	19	△24.0
	その他	9	3	1	11	22.2
	合計	161	36	14	183	13.7

## (6) 有価証券

(単位：円、%)

区 分	24年度末現在高 (A)	平成25年度中増減高		25年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
株 券	1,118,775,000	0	0	1,118,775,000	0

## (7) 出資による権利

(単位：円、%)

区 分	24年度末現在高 (A)	平成25年度中増減高		25年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
出資金等	31,382,883,000	24,650,000	959,370,000	30,448,163,000	△ 3.0

## 2 物品

(単位：台、隻、点、頭、%)

区 分	24年度末現在高 (A)	平成25年度中増減高		25年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
自動車	1,031	251	246	1,036	0.5
船 舶	20	1	1	20	0
美術品	1,303	15	13	1,305	0.2
備品類	5,009	238	257	4,990	△ 0.4
動 物	1	0	0	1	0
合 計	7,364	505	517	7,352	△ 0.2

### 3 債権

(単位：円、%)

区 分	24年度末現在高 (A)	平成25年度中増減高		25年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
地域総合整備資金貸付金	570,000,000	0	95,000,000	475,000,000	△ 16.7
関西国際空港株式会社貸付金	71,983,314	0	2,033,352	69,949,962	△ 2.8
(財)福井県産業廃棄物処理公社運営資金貸付金	190,891,000	168,793,000	190,891,000	168,793,000	△ 11.6
福井県介護福祉士等修学資金貸付金	71,868,000	13,100,000	10,272,000	74,696,000	3.9
介護保険財政安定化基金事業貸付	7,000,000	2,000,000	4,000,000	5,000,000	△ 28.6
市町村災害援護資金貸付金	17,137,797	0	4,005,679	13,132,118	△ 23.4
母子福祉資金貸付金	406,420,433	73,522,900	56,308,584	423,634,749	4.2
寡婦福祉資金貸付金	10,797,458	3,461,000	1,414,784	12,843,674	19.0
福井県保健師、助産師、看護師および准看護師修学資金貸付金	68,367,250	15,040,000	23,367,700	60,039,550	△ 12.2
福井県医師確保修学資金貸付金	135,465,800	74,264,550	3,853,600	205,876,750	52.0
ふるさと企業育成ファンド事業貸付金	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0
中小企業高度化資金貸付金	10,309,694,000	0	643,247,000	9,666,447,000	△ 6.2
小規模企業者等設備貸与資金貸付金	893,406,140	65,935,000	178,240,840	781,100,300	△ 12.6
小規模企業者等設備導入資金貸付金	67,966,000	0	45,984,500	21,981,500	△ 67.7
設備共同廃棄資金貸付金	1,227,054,000	0	1,058,372,000	168,682,000	△ 86.3
繊維産業構造改善資金貸付金	32,563,789	0	66,000	32,497,789	△ 0.2
農業改良資金貸付金	15,630,000	0	5,606,000	10,024,000	△ 35.9
就農支援資金貸付金	154,189,000	12,000,000	12,477,000	153,712,000	△ 0.3
沿岸漁業改善資金貸付金	31,933,000	1,800,000	14,667,000	19,066,000	△ 40.3
新規漁業就業者定着支援資金貸付金	15,870,000	3,000,000	1,770,000	17,100,000	7.8
ふくい農林水産支援センター一分収林整備事業貸付金	28,645,435,000	0	28,645,435,000	0	皆減
林業・木材産業改善資金貸付金	53,445,000	30,000,000	16,164,000	67,281,000	25.9
林業就業促進資金貸付金	43,368,000	0	4,043,000	39,325,000	△ 9.3
若狭中核工業団地割賦未収金	42,387,450	0	6,852,699	35,534,751	△ 16.2
福井県道路公社運営資金貸付金	2,121,000,000	2,456,000,000	2,121,000,000	2,456,000,000	15.8
福井県地域改善対策修学奨励金および通学用品等助成金	73,631,213	0	10,828,652	62,802,561	△ 14.7
高等学校定時制通信制課程修学奨励金貸付金	11,382,000	2,562,000	6,678,000	7,266,000	△ 36.2
合 計	55,288,885,644	2,921,478,450	33,162,578,390	25,047,785,704	△ 54.7

4 基金

(単位：円、%)

種別	基金名	区分	24年度末現在高 (A)	平成25年度中増減高		25年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
				増 (B)	減 (C)		
資金積立のための基金	災害救助基金	現金	482,171,560	2,401,610	0	484,573,170	0.5
	財政調整基金	現金	25,461,312,028	30,952,495	2,321,823,000	23,170,441,523	△ 9.0
	児童福祉事業基金	有価証券	80,127,620	0	78,756	80,048,864	△ 0.1
		現金	5,569,702	6,503,719	1,670,000	10,403,421	86.8
	スポーツふくい基金	計	85,697,322	6,503,719	1,748,756	90,452,285	5.5
		有価証券	4,645,229,185	0	28,842,306	4,616,386,879	△ 0.6
	社会福祉施設整備事業等基金	現金	740,137,757	65,400,705	113,683,764	691,854,698	△ 6.5
		計	5,385,366,942	65,400,705	142,526,070	5,308,241,577	△ 1.4
	高齢者保健福祉基金	有価証券	106,143,567	0	0	106,143,567	0
		現金	2,616,906	1,482,999	1,286,705	2,813,200	7.5
	介護保険財政安定化基金	計	108,760,473	1,482,999	1,286,705	108,956,767	0.2
		有価証券	1,275,003,771	0	117,858,232	1,157,145,539	△ 9.2
	国民健康保険広域化等支費基金	現金	817,042,314	126,429,741	406,618,453	536,853,602	△ 34.3
		計	2,092,046,085	126,429,741	524,476,685	1,693,999,141	△ 19.0
	雪対策基金	現金	1,287,806,825	5,355,986	2,000,000	1,291,162,811	0.3
		有価証券	449,799,631	0	0	449,799,631	0
	災害ボランティア活動基金	現金	279,257,905	282,428	0	279,540,333	0.1
		計	549,400,423	6,002,718	16,502,640	538,900,501	△ 1.9
	地域活性化基金	現金	99,600,792	6,002,718	16,502,640	89,100,870	△ 10.5
		計	549,400,423	6,002,718	16,502,640	538,900,501	△ 1.9
	企業立地促進資金貸付基金	現金	647,093,141	1,303,516	2,274,971	646,121,686	△ 0.2
		現金	5,243,398,805	1,895,395,497	1,965,427,275	5,173,367,027	△ 1.3
	自然保護基金	現金	4,922,519,616	477,527,029	4,875,471,000	524,575,645	△ 89.3
		有価証券	858,598,903	0	48,817,675	809,781,228	△ 5.7
	県債管理基金	現金	93,051,824	60,299,948	10,691,190	142,660,582	53.3
		計	951,650,727	60,299,948	59,508,865	952,441,810	0.1
	環境保全基金	現金	9,169,757,736	6,675,594,033	2,100,000,000	13,745,351,769	49.9
		有価証券	199,999,520	0	0	199,999,520	0
	地域振興基金	現金	239,862,293	2,046,407	2,046,000	239,862,700	0.0
		計	439,861,813	2,046,407	2,046,000	439,862,220	0.0
	中山間地域土地改良施設等保全基金	現金	8,377,122,394	8,468,924,770	256,900,799	16,589,146,365	98.0
		現金	1,284,894,258	3,477,668	30,871,671	1,257,500,255	△ 2.1
	森林整備地域活動支援基金	現金	201,687,845	100,235,194	97,104,330	204,818,709	1.6
		現金	128,588,147	288,190	0	128,876,337	0.2
	科学技術振興施設整備基金	有価証券	29,998,374	0	0	29,998,374	0
		現金	6,834,903	228,004	1,929,667	5,133,240	△ 24.9
	障害者自立支援特別基金	計	36,833,277	228,004	1,929,667	35,131,614	△ 4.6
		現金	267,424,254	2,524,487	269,948,741	0	皆減
	後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,214,622,909	265,109,090	0	1,479,731,999	21.8
		現金	94,170,586	22,279,844	50,372,187	66,078,243	△ 29.8
	消費者行政活性化基金	有価証券	38,516,198	0	19,508,774	19,007,424	△ 50.7
		現金	2,939,578,255	139,258,242	1,007,342,454	2,071,494,043	△ 29.5
	安心こども基金	計	2,978,094,453	139,258,242	1,026,851,228	2,090,501,467	△ 29.8
		現金	4,075,093,620	917,924,792	1,469,167,068	3,523,851,344	△ 13.5
	緊急雇用創出事業臨時特例基金	現金	2,199,004,999	1,992,060,901	328,394,488	3,862,671,412	75.7
現金		51,441,632	123,866,504	84,404,100	90,904,036	76.7	
緊急森林整備基金	現金	0	276,797,572	0	276,797,572	皆増	
	現金	235,023,616	364,523	102,690,000	132,698,139	△ 43.5	
介護職員処遇改善等臨時特例基金	現金	1,241,714,300	2,313,104	209,700,000	1,034,327,404	△ 16.7	
	現金	1,257,062,890	2,595,004	163,919,000	1,095,738,894	△ 12.8	
社会福祉施設耐震化等臨時特例基金	現金	106,255,896	37,427,779	48,921,129	94,762,546	△ 10.8	
	有価証券	390,107,759	0	390,107,759	0	皆減	
地域医療再生基金	現金	5,237,151,229	1,345,768,650	1,743,920,279	4,838,999,600	△ 7.6	
	計	5,627,258,988	1,345,768,650	2,134,028,038	4,838,999,600	△ 14.0	
医療施設耐震化整備基金	現金	0	532,333,647	0	532,333,647	皆増	
	現金	78,153,369	15,588	78,168,957	0	皆減	
新しい公共支援基金	現金	371,226,637	0	371,226,637	0	皆減	
	現金	0	0	0	0	0	
国営土地改良事業償還金管理基金	現金	300,336,575	739,710	28,366,506	272,709,779	△ 9.2	
	現金	0	414,645,000	0	414,645,000	皆増	
農業構造改革支援基金	現金	0	414,645,000	0	414,645,000	皆増	
	小計	87,232,092,046	24,006,157,094	18,768,056,513	92,470,192,627	6.0	
定額資金運用のための基金	市町振興資金貸付基金	有価証券	398,392,929	0	327,931	398,064,998	△ 0.1
		現金	5,902,150,071	962,387,931	387,200,000	6,477,338,002	9.7
		債権	3,372,282,000	387,200,000	962,060,000	2,797,422,000	△ 17.0
	土地開発基金	計	9,672,825,000	1,349,587,931	1,349,587,931	9,672,825,000	0
		用地費	697,706,000	0	0	697,706,000	0
		補償費	68,395,400	0	0	68,395,400	0
		現金	5,455,084,997	56,387,629	0	5,511,472,626	1.0
	奨学育英資金貸付基金	債権	422,074,761	0	44,802,244	377,272,517	△ 10.6
		計	6,643,261,153	56,387,629	44,802,244	6,654,846,543	0.2
	石油備蓄基地被害漁業者救済基金	現金	333,923,178	190,381,541	167,520,730	356,783,989	6.8
債権		1,186,374,630	166,674,000	107,336,725	1,245,711,905	5.0	
特別経済対策産業団地整備基金	計	1,520,297,808	357,055,541	274,857,455	1,602,495,894	5.4	
	現金	500,000,000	0	0	500,000,000	0	
	債権	0	4,402,814,543	12,300,000	4,390,514,543	皆増	
小計	債権	0	12,300,000	0	12,300,000	皆増	
	計	0	4,415,114,543	12,300,000	4,402,814,543	皆増	
合計	小計	18,336,383,966	6,178,145,644	1,681,547,630	22,832,981,980	24.5	
合計	合計	105,568,476,012	30,184,302,738	20,449,604,143	115,303,174,607	9.2	





平成25年度

福井県基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象および手続

平成25年度福井県土地開発基金、福井県市町振興資金貸付基金、福井県奨学育英資金貸付基金、福井県石油備蓄基地被害漁業者救済基金および福井県特別経済対策産業団地整備基金の運用状況を審査の対象とした。

審査に当たっては、

(1) 計数は、関係帳簿および証拠書類と符合し正確であるか

(2) 運用は、基金設置の目的に沿って合理的かつ効率的に執行されたか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月現金出納検査の結果をも考慮して、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果および意見

平成25年度の各基金に関する計数は正確で、その運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って行われ、事務処理は所定の手続に従い概ね適正に処理されていると認めた。

今後とも、設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

なお、奨学育英資金貸付基金については、収入未済額が増加しているため、その回収に向け努力されたい。

また、特別経済対策産業団地整備基金については、市町が行う産業団地の整備を支援するため、平成25年度に新たに設置されたものである。既に貸付を実行しているが、市町との連携を密にし、効果的に活用されることを期待する。

### 第3 運用の状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

#### 1 土地開発基金

##### (1) 基金の設置目的

公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置。

##### (2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：㎡、円)

区分	24年度末 現在高 (A)	平成25年度中増減高			25年度末 現在高 (A+D)	
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)		
不動産 地	宅地	420.55	0.00	0.00	0.00	420.55
	田	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	畑	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	山林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	5,093.98	0.00	0.00	0.00	5,093.98
	小計	5,514.53	0.00	0.00	0.00	5,514.53
用地費(a)	697,706,000	0	0	0	697,706,000	
補償費(b)	68,395,400	0	0	0	68,395,400	
現金(c)	5,455,084,997	56,387,629	0	56,387,629	5,511,472,626	
債権(貸付金)(d)	422,074,761	0	44,802,244	△44,802,244	377,272,517	
合計(a+b+c+d)	6,643,261,158	56,387,629	44,802,244	11,585,385	6,654,846,543	

- ・ 25年度中の新たな貸付けはない。
- ・ 現金の増5,639万円は、用地先行取得事業特別会計からの貸付金の償還元金4,480万円、償還利子67万円および平成25年度分運用利子1,092万円である。
- ・ 運用利子については一般会計から繰入れた。
- ・ 債権の減4,480万円は償還による貸付元金の減である。
- ・ 平成25年度末現在における現金55億1,147万円は、定期預金として管理している。

## 2 市町振興資金貸付基金

### (1) 基金の設置目的

市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として、市町等に対し、その実施する事業の財源として必要な振興資金の貸付けを行うために設置。

### (2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	24年度末 現在高 (A)	平成25年度中増減高			25年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
有 価 証 券	398,392,929	0	327,931	△ 327,931	398,064,998
現 金	5,902,150,071	962,387,931	387,200,000	575,187,931	6,477,338,002
債権(貸付金)	3,372,282,000	387,200,000	962,060,000	△ 574,860,000	2,797,422,000
合 計	9,672,825,000	1,349,587,931	1,349,587,931	0	9,672,825,000

- ・ 現金の増および債権の減9億6,239万円は主に福井市他12市町、4団体からの貸付金償還元金である。
- ・ 現金の減および債権の増3億8,720万円はともに福井市他4市町への貸付金である。
- ・ 平成25年度運用利子は1,605万円で、一般会計に計上されている。
- ・ 平成25年度末現在における現金64億7,734万円は、定期預金57億6,454万円として管理し、残りの7億1,280万円は貸付に備え当座預金に預入れしている。
- ・ 償還利息は1,630万円で一般会計に計上されている。
- ・ 平成25年度末における貸付状況は172件27億9,742万円である。

### 3 奨学育英資金貸付基金

#### (1) 基金の設置目的

県内に在住する者の子弟等に対する奨学育英資金の貸付事務を円滑かつ効率的に行うために設置。

#### (2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	24年度末 現在高 (A)	平成25年度中増減高			25年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	333,923,178	190,381,541	167,520,730	22,860,811	356,783,989
債権(貸付金)	1,186,374,630	166,674,000	107,336,725	59,337,275	1,245,711,905
合 計	1,520,297,808	357,055,541	274,857,455	82,198,086	1,602,495,894

- ・ 現金の増1億9,038万円は、貸付金の償還元金1億734万円、積立金8,242万円および平成25年度分運用利子63万円である。
- ・ 運用利子については一般会計から繰入れた。
- ・ 現金の減および債権の増は主に貸付金で440人に対し1億6,667万円の貸付があった。
- ・ 債権の減1億734万円は、貸付金償還金で、810人からの償還があった。
- ・ 平成25年度末現在における現金3億5,678万円は、定期預金2億9千万円として管理し、残りの6,678万円は貸付に備え当座預金に預入れしている。
- ・ 平成25年度末における貸付状況は、1,622人に対し、12億4,571万円である。

#### (3) 収入未済の状況

収入未済額は1億1,706万円であり、前年度に比べ2,895万円(32.9%)増加している。

奨学育英資金については、債務者の所在や財産状況等を十分把握するとともに、連帯保証人等に通知するなど、回収に努められたい。

(参考：貸付条件 ・ 貸付利率 無利子

・ 償還方法 6か月据置き20年以内年賦、半年賦または月賦償還)

#### 4 石油備蓄基地被害漁業者救済基金

##### (1) 基金の設置目的

県内に事務所を有する漁業協同組合およびその組合員が、福井石油備蓄基地において荷役を行うタンカーの航行または荷役作業に起因する漁業に係る被害を受けた場合において、当該漁業者等に救済金を貸与することにより、その漁業経営および生活の安定を図るために設置。

##### (2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	24年度末 現在高 (A)	平成25年度中増減高			25年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	500,000,000	0	0	0	500,000,000

- ・ 平成25年度の貸与実績はない。
- ・ 平成25年度運用利子は138万円で、一般会計に計上されている。
- ・ 平成25年度末現在における現金5億円は、定期預金として管理している。

## 5 特別経済対策産業団地整備基金

### (1) 基金の設置目的

特別の経済対策を要する地域における産業団地の整備を促進するために市町に対して資金の貸付けを行うことにより、企業の立地を促進し、雇用の安定および増大を図るために設置。

### (2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	24年度末 現在高 (A)	平成25年度中増減高			25年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
有価証券	0	0	0	0	0
現金	0	4,402,814,543	12,300,000	4,390,514,543	4,390,514,543
債権(貸付金)	0	12,300,000	0	12,300,000	12,300,000
合 計	0	4,415,114,543	12,300,000	4,402,814,543	4,402,814,543

- ・ 現金の増のうち、44億円は平成25年度に新規に積立て造成したものである。
- ・ 平成25年度運用利子は281万円で、一般会計から繰入れた。
- ・ 債権の増および現金の減1,230万円は美浜町(用地測量等)に対する貸付である。
- ・ 25年度における償還はなかった。
- ・ 平成25年度末における貸付状況は1件1,230万円である。
- ・ 平成25年度末現在における現金43億9,051万円は、定期預金として管理している。